

令和6年度 予算書及び予算説明書
(企業会計)

四 日 市 市

令和6年度四日市市水道事業会計

令和6年度四日市市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度四日市市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	158,941	戸
(2) 年間総配水量	37,734,000	m ³
(3) 一日平均配水量	103,381	m ³
(4) 主要な建設改良事業	第3期水道施設整備費	2,433,900 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 水道事業収益		8,029,834 千円
第1項 営業収益		7,470,278 千円
第2項 営業外収益		559,554 千円
第3項 特別利益		2 千円
支 出		
第1款 水道事業費用		7,410,964 千円
第1項 営業費用		7,065,837 千円
第2項 営業外費用		329,958 千円
第3項 特別損失		5,169 千円
第4項 予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,537,618 千円は、減債積立金 286,082 千円、当年度分損益勘定留保資金 1,737,200 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 238,222 千円、並びに建設改良積立金 276,114 千円で補填するものとする。)

収 入		
第1款 資本的収入		1,910,237 千円
第1項 企業債		1,229,400 千円
第2項 負担金		25,335 千円
第3項 他会計補助金		28,603 千円
第4項 国庫補助金		14,421 千円
第5項 固定資産売却代金		1 千円
第6項 工事負担金		612,477 千円

支 出

第1款	資本的支出	4,447,855 千円
第1項	建設改良費	3,524,715 千円
第2項	償還金	920,140 千円
第3項	予備費	3,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
経年施設更新事業費 (令和6年度)	令和6年度から 令和7年度まで	限度額 11,000 千円 三滝水源地無停電電源設備更新工事
水道料金システム 運用支援業務委託費 (令和6年度)	令和6年度から 令和10年度まで	限度額 36,732 千円 水道料金システム運用支援業務委託料
企業会計システム 保守業務委託費 (令和6年度)	令和6年度から 令和10年度まで	限度額 4,752 千円 企業会計システム保守業務委託料
事務用機器等 運用経費	令和6年度から 令和11年度まで	限度額 50,434 千円 事務用機器使用料等

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道 建設改良 事業資金	千円 1,229,400	普通貸借 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直 し方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った後 においては当該見直 し後の利率)	政府資金については、その 融資条件により、銀行その 他の場合には、その債権者 との協定によるものとする。 ただし、企業財政の都合に より据置期間及び償還年限 を短縮し、又は繰上償還を することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 災害その他避けがたい事由により予算額に不足を生じた場合。
- (2) 消費税及び地方消費税の納税計算により不足を生じた場合並びに国庫補助金返還金に不足を生じた場合。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 1,134,665千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、158,900千円と定める。

(他会計からの補助金)

第11条 水道事業費用及び資本的支出を補助するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、31,598千円である。

令和6年2月13日提出

四日市市長 森 智 広

(議案第106号参考資料)

令和6年度四日市市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 水道事業収益			8,029,834	
	1. 営業収益		7,470,278	
		1. 給水収益	6,933,853	
		2. 受託工事収益	315,293	
		3. その他営業収益	221,132	
	2. 営業外収益		559,554	
		1. 受取利息及び配 当金	2,201	
		2. 長期前受金戻入	245,230	
		3. 貸倒引当金戻入 額	28,000	
		4. 雑収益	284,123	
	3. 特別利益		2	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正 益	1	

水道事業会計

支 出				
款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 水道事業費用			7,410,964	
	1. 営業費用		7,065,837	
		1. 原水及び浄水費	2,899,099	
		2. 配水及び給水費	1,072,879	
		3. 受託工事費	345,562	
		4. 業務費	354,303	
		5. 総係費	469,593	
		6. 減価償却費	1,894,381	
		7. 資産減耗費	30,000	
		8. その他営業費用	20	
	2. 営業外費用		329,958	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	177,644	
		2. 消費税及び地方消費税	94,774	
		3. 雑支出	57,540	
	3. 特別損失		5,169	
		1. 固定資産売却損	529	
		2. 過年度損益修正損	4,640	
	4. 予備費		10,000	
		1. 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1. 資本的収入			1,910,237	
	1. 企業債		1,229,400	
		1. 企業債	1,229,400	
	2. 負担金		25,335	
		1. 他会計負担金	25,335	
	3. 他会計補助金		28,603	
		1. 他会計補助金	28,603	
	4. 国庫補助金		14,421	
		1. 国庫補助金	14,421	
	5. 固定資産売却代 金		1	
		1. 車両運搬具売却 代金	1	
	6. 工事負担金		612,477	
		1. 工事負担金	612,477	

水道事業会計

支 出				
款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的支出			4,447,855	
	1. 建設改良費		3,524,715	
		1. 原水及び浄水施設費	33,213	
		2. 配水及び給水施設費	1,034,915	
		3. 第3期水道施設整備費	2,433,900	
		4. 庁内施設改良費	6,680	
		5. 固定資産購入費	16,007	
	2. 償還金		920,140	
		1. 企業債償還金	920,140	
	3. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	

令和6年度四日市市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	当期純利益	392,920
(2)	減価償却費	1,894,381
(3)	資産減耗費	30,000
(4)	引当金の増減額 (△は減少)	28,653
(5)	長期前受金戻入額	△ 245,230
(6)	受取利息	△ 2,201
(7)	支払利息	177,644
(8)	固定資産売却損益 (△は益)	528
(9)	未収金の増減額 (△は増加)	11,578
(10)	未払金の増減額 (△は減少)	30,299
(11)	貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 336
(12)	預り金の増減額 (△は減少)	△ 37,529
	小計	2,280,707
(1)	利息の受取額	2,201
(2)	利息の支払額	△ 177,644
	営業活動によるキャッシュ・フロー	2,105,264
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 3,231,973
(2)	上記(1)実施による収入	680,836
(3)	固定資産の売却による収入	2
(4)	引当金の増減額 (△は減少)	4,119
(5)	未収金の増減額 (△は増加)	△ 7,618
(6)	未払金の増減額 (△は減少)	25,514
(7)	預り金の増減額 (△は減少)	△ 371
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,529,491
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	企業債の発行	1,229,400
(2)	企業債の償還	△ 920,140
	財務活動によるキャッシュ・フロー	309,260
4	現金預金及び現金等物等の増減額	△ 114,967
5	現金預金及び現金等物等の期首残高	1,646,488
6	現金預金及び現金等物等の期末残高	1,531,521

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職員数		給 与 費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(20) 79	366,244	363,788	730,032	131,507	861,539
	資本勘定 支弁職員		(1) 32	122,948	100,408	223,356	44,395	267,751
	合 計	1	(21) 111	489,192	464,196	953,388	175,902	1,129,290
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(20) 82	366,727	324,426	691,153	127,857	819,010
	資本勘定 支弁職員		(2) 26	97,391	81,581	178,972	35,308	214,280
	合 計	1	(22) 108	464,118	406,007	870,125	163,165	1,033,290
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(0) △3	△ 483	39,362	38,879	3,650	42,529
	資本勘定 支弁職員		(△1) 6	25,557	18,827	44,384	9,087	53,471
	合 計	0	(△1) 3	25,074	58,189	83,263	12,737	96,000

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)
	本 年 度		12,579	45,578	5,229	15,571	1,233	66,409	9,130
前 年 度		12,585	44,863	5,618	13,141	1,263	67,547	6,930	261
比 較		△ 6	715	△ 389	2,430	△ 30	△ 1,138	2,200	174
内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付引 当金繰入額 (千円)	合 計 (千円)				
	本 年 度	118,550	102,771	86,711	464,196				
	前 年 度	107,306	86,372	60,121	406,007				
	比 較	11,244	16,399	26,590	58,189				

() は、外書きで任期付短時間勤務職員、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員（パートタイム）の人数を表す

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(3) 78	334,292	348,152	682,444	123,671	806,115
	資本勘定 支弁職員		(0) 32	121,351	99,598	220,949	43,996	264,945
	合計	1	(3) 110	455,643	447,750	903,393	167,667	1,071,060
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(3) 81	335,951	316,287	652,238	121,212	773,450
	資本勘定 支弁職員		(0) 26	95,872	81,199	177,071	34,999	212,070
	合計	1	(3) 107	431,823	397,486	829,309	156,211	985,520
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(0) △3	△ 1,659	31,865	30,206	2,459	32,665
	資本勘定 支弁職員		(0) 6	25,479	18,399	43,878	8,997	52,875
	合計	0	(0) 3	23,820	50,264	74,084	11,456	85,540

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)
		本 年 度	12,579	45,198	5,229	13,718	1,233	66,409	9,130
	前 年 度	12,585	44,485	5,618	11,288	1,263	67,547	6,930	261
	比 較	△ 6	713	△ 389	2,430	△ 30	△ 1,138	2,200	174
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付引 当金繰入額 (千円)	合 計 (千円)				
	本 年 度	111,374	95,734	86,711	447,750				
	前 年 度	101,345	86,043	60,121	397,486				
	比 較	10,029	9,691	26,590	50,264				

() は、外書きで任期付短時間勤務職員及び再任用短時間勤務職員の人数を表す

イ 会計年度任用職員

区 分		職員数	給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
			一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(17) 1	31,952	15,636	47,588	7,836	55,424
	資本勘定 支弁職員	(1) 0	1,597	810	2,407	399	2,806
	合計	(18) 1	33,549	16,446	49,995	8,235	58,230
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(17) 1	30,776	8,139	38,915	6,645	45,560
	資本勘定 支弁職員	(2) 0	1,519	382	1,901	309	2,210
	合計	(19) 1	32,295	8,521	40,816	6,954	47,770
比 較	損益勘定 支弁職員	(0) 0	1,176	7,497	8,673	1,191	9,864
	資本勘定 支弁職員	(△1) 0	78	428	506	90	596
	合計	(△1) 0	1,254	7,925	9,179	1,281	10,460

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	合 計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	380	1,853	7,176	7,037	16,446
	前 年 度	378	1,853	5,961	329	8,521
	比 較	2	0	1,215	6,708	7,925

() は、外書きで会計年度任用職員（パートタイム）の人数を表す

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 23,820	1. 昇給に伴う 増加分	千円 3,506	千円 昇給後の 所要額 455,643 昇給前の 所要額 452,137	職員数 110人 昇給に係る職員数 101人 (号 給) (職員数) 号給数別 内 訳 { 1号給 0人 2号給 12人 4号給 89人
		2. その他の増 減分	20,314	職員の異動に 伴う増	職員数の異動状況 〔現在に在職 する職員数〕(その他) (計) 本年度 105人 5人 110人 前年度 104人 3人 107人 増 減 1人 2人 3人
手 当	50,264	1. その他の増 減分	50,264	退職給付引当 金繰入額等	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和5年11月1日現在	平均給料月額 (円)	322,480
	平均給与月額 (円)	451,357
	平均年齢 (歳)	41.8
令和4年11月1日現在	平均給料月額 (円)	323,571
	平均給与月額 (円)	472,208
	平均年齢 (歳)	42.5

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一 般 会 計 の 制 度	
	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	170,900	170,900	170,900	170,900
短 大 卒	184,600	176,100	184,600	176,100
大 学 卒	202,400	181,800	202,400	181,800

(3) 級別職員数

区 分		企 業 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年11月1日現在	9 級	(一) 1	(一) 1.0
	8 級	(一) 3	(一) 2.9
	7 級	(一) 7	(一) 6.7
	6 級	(一) 9	(一) 8.6
	5 級	(一) 29	(一) 27.6
	4 級	(一) 18	(一) 17.1
	3 級	(1) 17	(33.3) 16.2
	2 級	(一) 11	(一) 10.5
	1 級	(2) 10	(66.7) 9.5
	計	(3) 105	(100.0) 100.0
令和4年11月1日現在	9 級	(一) 1	(一) 1.0
	8 級	(一) 3	(一) 2.9
	7 級	(一) 6	(一) 5.8
	6 級	(一) 10	(一) 9.6
	5 級	(一) 26	(一) 25.0
	4 級	(一) 21	(一) 20.2
	3 級	(2) 13	(50.0) 12.5
	2 級	(一) 10	(一) 9.6
	1 級	(2) 14	(50.0) 13.5
	計	(4) 104	(100.0) 100.0

() は、外書きで任期付短時間勤務職員及び再任用短時間勤務職員を表す
 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	部長	参事	課長 副参事	課長補佐 課付主幹	困難な業務を分掌する係長 同主幹 主査	係長 主幹 副主査	副主幹	一般職員	

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.34
支給対象職員の比率 (令和5年11月1日現在) (%)	25.7
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	4,248
代表的な特殊勤務手当の名称	外勤作業手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.150)	(1.200)	(2.35)	有	
	2.200	2.300	4.50		
前年度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		
一般会計の制度	(1.150)	(1.200)	(2.35)	有	
	2.200	2.300	4.50		

() は、外書きで再任用職員を表す

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	

(7) 地域手当

支 給 率	10 %
支 給 対 象 職 員 数	106 人
一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	同 じ

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予定 額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	企業債	給水収益等
	千円	年	千円	年	千円	千円	千円
営業関連業務費 委託事業費 (令和2年度)	1,459,000	4	553,278	2	583,600		583,600
水源施設 管理業務費 (令和2年度)	516,122	4	289,329	2	206,255		206,255
漏水防止 業務事業費 (令和4年度)	177,000	2	27,628	2	116,000		116,000
職員健康管理費 (令和4年度)	3,500	2	982	2	2,333		2,333
高度浄水処理施設 整備事業費 (令和5年度)	3,600,000	1		3	3,600,000	2,160,000	1,440,000
中央通り再編事業に 伴う管網整備事業費 (令和5年度)	780,000	1		4	780,000	351,000	429,000
経年施設 更新事業費 (令和6年度)	11,000			2	11,000	4,900	6,100
水道料金システム 運用支援業務委託費 (令和6年度)	36,732			5	36,732		36,732
企業会計システム 保守業務委託費 (令和6年度)	4,752			5	4,752		4,752
事務用機器等 費用	230,826	5	19,800	10	206,560		206,560

水道事業会計

令和6年度四日市市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ. 土 地 1,722,290

ロ. 建 物 2,744,327

減価償却累計額 △ 2,021,005 723,322

ハ. 構 築 物 80,882,083

減価償却累計額 △ 41,851,117 39,030,966

ニ. 機 械 及 び 装 置 11,703,840

減価償却累計額 △ 7,818,714 3,885,126

ホ. 車 両 運 搬 具 98,875

減価償却累計額 △ 77,057 21,818

ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品 276,020

減価償却累計額 △ 206,795 69,225

ト. 建 設 仮 勘 定 1,024,047

有 形 固 定 資 産 合 計 46,476,794

(2) 無 形 固 定 資 産

イ. 電 話 加 入 権 3,746

無 形 固 定 資 産 合 計 3,746

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ. 投 資 有 価 証 券 996,620

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 996,620

固 定 資 産 合 計 47,477,160

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,531,521

(2) 未 収 金 1,070,782

貸 倒 引 当 金 △ 44,000 1,026,782

(3) 貯 蔵 品 78,692

流 動 資 産 合 計 2,636,995

資 産 合 計 50,114,155

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			11,213,638	
(2) 引当金				
イ. 退職給付引当金	950,023			
ロ. 修繕引当金	88,640			
引当金合計			<u>1,038,663</u>	
固定負債合計				<u>12,252,301</u>

4 流動負債

(1) 企業債			860,781	
(2) 未払金			1,036,547	
(3) 引当金				
イ. 賞与引当金	67,246			
引当金合計			<u>67,246</u>	
(4) その他流動負債			23,515	
流動負債合計				<u>1,988,089</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金				
イ. 受贈財産評価額	2,816,129			
収益化累計額	<u>△ 2,074,941</u>	741,188		
ロ. 国庫(県)補助金	869,339			
収益化累計額	<u>△ 416,489</u>	452,850		
ハ. 他会計負担金	717,817			
収益化累計額	<u>△ 379,196</u>	338,621		
ニ. 他会計補助金	430,731			
収益化累計額	<u>△ 372,011</u>	58,720		
ホ. 工事負担金	9,429,333			
収益化累計額	<u>△ 4,317,140</u>	<u>5,112,193</u>		
長期前受金合計			<u>6,703,572</u>	
繰延収益合計				<u>6,703,572</u>
負債合計				<u>20,943,962</u>

水道事業会計

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ. 固 有 資 本 金

306,838

ロ. 組 入 資 本 金

27,724,633

自 己 資 本 金 合 計

28,031,471

資 本 金 合 計

28,031,471

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ. 受 贈 財 産 評 価 額

96,520

ロ. 国 庫 補 助 金

8,981

資 本 剰 余 金 合 計

105,501

(2) 利 益 剰 余 金

イ. 建 設 改 良 積 立 金

78,104

ロ. 当 年 度 未 処 分

利 益 剰 余 金

955,117

利 益 剰 余 金 合 計

1,033,221

剰 余 金 合 計

1,138,722

資 本 合 計

29,170,193

負 債 資 本 合 計

50,114,155

令和5年度四日市市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	6,433,178	
(2) 受託工事収益	304,904	
(3) その他営業収益	214,599	6,952,681
		<hr/>

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	2,716,662	
(2) 配水及び給水費	1,203,389	
(3) 受託工事費	311,547	
(4) 業務費	414,884	
(5) 総係費	406,113	
(6) 減価償却費	1,857,108	
(7) 資産減耗費	41,000	
(8) その他営業費用	10,019	6,960,722
		<hr/>

営業利益

△ 8,041

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1,506	
(2) 長期前受金戻入	238,076	
(3) 貸倒引当金戻入額	42,000	
(4) 雑収益	307,636	589,218
		<hr/>

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	177,537	
(2) 雑支出	93,442	270,979
		<hr/>

経常利益

310,198

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	1	
(2) 過年度損益修正益	1	2
		<hr/>

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	418	
(2) 過年度損益修正損	12,700	13,118
		<hr/>

当年度純利益

297,082

その他未処分利益剰余金

1,770,774

当年度未処分利益剰余金

2,067,856

令和5年度四日市市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ. 土 地		1,722,290	
ロ. 建 物	2,738,255		
減価償却累計額	<u>△ 1,963,302</u>	774,953	
ハ. 構 築 物	78,223,694		
減価償却累計額	<u>△ 40,448,666</u>	37,775,028	
ニ. 機 械 及 び 装 置	11,261,199		
減価償却累計額	<u>△ 7,408,628</u>	3,852,571	
ホ. 車 両 運 搬 具	99,405		
減価償却累計額	<u>△ 71,994</u>	27,411	
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	270,802		
減価償却累計額	<u>△ 187,717</u>	83,085	
ト. 建 設 仮 勘 定		934,394	
有 形 固 定 資 産 合 計			45,169,732

(2) 無 形 固 定 資 産

イ. 電 話 加 入 権		3,746	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>3,746</u>

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ. 投 資 有 価 証 券		996,620	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>996,620</u>

固 定 資 産 合 計

46,170,098

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,646,488

(2) 未 収 金 1,074,742

貸 倒 引 当 金 △ 39,000 1,035,742

(3) 貯 蔵 品 78,356

流 動 資 産 合 計

2,760,586

資 産 合 計

48,930,684

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		10,845,019	
(2) 引当金			
イ. 退職給付引当金	927,658		
ロ. 修繕引当金	88,640		
引当金合計		<u>1,016,298</u>	
固定負債合計			11,861,317

4 流動負債

(1) 企業債		920,140	
(2) 未払金		980,734	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	61,839		
引当金合計		<u>61,839</u>	
(4) その他流動負債		<u>61,415</u>	
流動負債合計			2,024,128

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ. 受贈財産評価額	2,816,129		
収益化累計額	<u>△ 2,035,150</u>	780,979	
ロ. 国庫(県)補助金	854,918		
収益化累計額	<u>△ 397,551</u>	457,367	
ハ. 他会計負担金	692,482		
収益化累計額	<u>△ 361,003</u>	331,479	
ニ. 他会計補助金	402,128		
収益化累計額	<u>△ 370,731</u>	31,397	
ホ. 工事負担金	8,816,856		
収益化累計額	<u>△ 4,150,112</u>	<u>4,666,744</u>	
長期前受金合計		<u>6,267,966</u>	
繰延収益合計			<u>6,267,966</u>
負債合計			<u>20,153,411</u>

水道事業会計

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ. 固 有 資 本 金

306,838

ロ. 組 入 資 本 金

26,297,078

自 己 資 本 金 合 計

26,603,916

資 本 金 合 計

26,603,916

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ. 受 贈 財 産 評 価 額

96,520

ロ. 国 庫 補 助 金

8,981

資 本 剰 余 金 合 計

105,501

(2) 利 益 剰 余 金

イ. 建 設 改 良 積 立 金

354,218

ロ. 当 年 度 未 処 分

利 益 剰 余 金

1,713,638

利 益 剰 余 金 合 計

2,067,856

剰 余 金 合 計

2,173,357

資 本 合 計

28,777,273

負 債 資 本 合 計

48,930,684

注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

ロ. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 原価法

なお、令和3年度に購入した利付国庫債券第365回については、地方自治法第235条の4第1項及び地方公営企業法施行令第22条の6に定められる「金融機関への預金その他の最も確実かつ有利な方法」による保管として位置付ける。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法による）

- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	40年
機械及び装置	10～20年
工具器具及び備品	5～10年

ロ. 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

(3) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在職職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月の4か月分）を計上している。

ハ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. その他の注記

(1) 新会計基準移行に関する経過措置

イ. 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すことができるものとする。

(2) 引当金の取り崩し

イ. 退職手当について

退職手当64,346千円については、退職給付引当金の取り崩しにより支給するものとする。

ロ. 期末手当及び勤勉手当について

6月支給分のうち、61,839千円を賞与引当金の取り崩しにより支給するものとする。

ハ. 徴収不能債権について

不納欠損処分が見込まれる11,000千円については、貸倒引当金の取り崩しによる会計処理を行うものとする。

令和6年度四日市市水道事業会計予算実施計画明細

収益的収入及び支出

収入

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 水道事業収益		8,029,834	
1. 営業収益		7,470,278	
1. 給水収益		6,933,853	
	1. 水道料金	6,933,853	水道料金収入
2. 受託工事収益		315,293	
	1. 移設工事	315,293	移設工事収入
3. その他営業収益		221,132	
	1. 材料売却収益	1	材料売却収益
	2. 手数料	18,662	審査手数料等
	3. 工事負担金	172,209	給水分担金等
	4. 他会計負担金	27,265	一般会計負担金等
	5. 雑収益	2,995	他会計補助金
2. 営業外収益		559,554	
1. 受取利息及び配当金		2,201	
	1. 預金利息	1,201	金融機関預金利息
	2. 有価証券利息	1,000	国債利息
2. 長期前受金戻入		245,230	
	1. 長期前受金戻入	245,230	長期前受金戻入
3. 貸倒引当金戻入額		28,000	
	1. 貸倒引当金戻入額	28,000	貸倒引当金戻入
4. 雑収益		284,123	
	1. 賃貸料	28,599	庁舎使用料等
	2. 下水道使用料等事務負担金	166,321	下水道使用料等事務負担金
	3. その他雑収益	89,203	小水力発電売電料・庁舎管理負担金等

水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
3. 特別利益		千円 2	千円
1. 固定資産売却益		1	
	1. 固定資産売却益	1	車両運搬具売却益
2. 過年度損益修正益		1	
	1. 過年度損益修正益	1	過年度分水道料金等修正益

支 出			
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 水道事業費用		7,410,964	
1. 営業費用		7,065,837	
1. 原水及び浄水費		2,899,099	
	1. 給料	85,013	一般職 17人 再任用職 2人 会計年度任用職 4人
	2. 手当等	49,040	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入 額	11,374	賞与引当金
	4. 法定福利費	29,513	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	52	普通旅費
	6. 備消耗品費	3,579	文具消耗器材費
	7. 燃料費	802	自動車用燃料費等
	8. 光熱水費	3,869	電灯料 2,587 ガス使用料 1,127 水道使用料 146 下水道使用料 9
	9. 印刷製本費	57	諸用紙印刷費
	10. 通信運搬費	11,072	通信料
	11. 委託料	167,189	施設管理業務委託料 97,902 配水池等清掃業務委託料 11,929 除草・樹木剪定業務委託料 37,400 水質検査業務委託料 5,155 電気工作物保守点検業務委託料等 7,224 水源地排水水質分析業務委託料等 7,579
	12. 手数料	615	污泥処分料等
	13. 賃借料	2,315	自動車賃借料等
	14. 修繕費	196,197	水源施設・設備修繕費 193,600 水質試験用機器修繕費等 2,597

水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	15. 動力費	304,128	水源地電力料 303,800 水源地燃料費 328
	16. 薬品費	20,081	水質試験用薬品費 1,800 滅菌用薬品費 7,205 水質調整用薬品費 11,076
	17. 補償費	13,444	取水補償費
	18. 負担金	149	土木積算システム使用料負担金
	19. 受水費	1,999,045	北勢水道用水受水費
	20. 保険料	120	自動車損害保険料
	21. 公課費	7	自動車重量税
	22. 交付金	1,407	国有資産等所在市町村交付金
	23. 雑費	31	NHK受信料 13 CTY利用料 18
2. 配水及び給水費		1,072,879	
	1. 給料	156,203	一般職 35人 再任用職 1人 会計年度任用職 8人
	2. 手当等	102,124	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入 額	21,322	賞与引当金
	4. 法定福利費	58,217	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	21	普通旅費
	6. 備消耗品費	3,758	文具消耗器材費
	7. 燃料費	3,862	自動車用燃料費等
	8. 光熱水費	6	電蝕防止電気代
	9. 印刷製本費	268	諸用紙印刷費
	10. 通信運搬費	907	通信料
	11. 委託料	436,127	漏水調査業務委託料等 26,481 漏水修繕業務委託料 220,000 量水器取替業務委託料 79,655

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
			減圧弁等保守点検業務委託料 62,815
			交通整理業務委託料 7,700
			除草・清掃業務委託料等 39,476
	12. 手数料	6	車両抹消登録手数料
	13. 賃借料	3,253	配水管敷地賃借料 657
			自動車賃借料 2,596
	14. 修繕費	84,093	配水施設・設備修繕費 80,178
			自動車修繕費等 3,915
	15. 路面復旧費	7,935	路面復旧費
	16. 材料費	63,000	修繕工事用材料費
	17. 工事請負費	76,841	給水管・止水栓整備工事 1,841
			路面復旧工事 75,000
	18. 量水器取替補修費	50,300	量水器取替補修費
	19. 補償費	1,000	補償費
	20. 負担金	92	土木積算システム使用料負担金等
	21. 保険料	3,184	自動車損害保険料 740
			水道施設損害保険料 2,444
	22. 公課費	360	自動車重量税
3. 受託工事費		345,562	
	1. 給料	7,827	一般職 2人
	2. 手当等	6,346	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	1,190	賞与引当金
	4. 法定福利費	3,007	地方公務員共済組合負担金等
	5. 工事請負費	327,192	移設工事

水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
4. 業務費		354,303	
	1. 給料	36,799	一般職 8人 任期付短時間職 1人 会計年度任用職 2人
	2. 手当等	20,340	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	4,592	賞与引当金
	4. 法定福利費	12,021	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	3	徴収業務旅費
	6. 備消耗品費	1,310	文具消耗器材費
	7. 燃料費	80	自動車用燃料費
	8. 印刷製本費	8,845	諸用紙印刷費
	9. 通信運搬費	20,610	郵便料
	10. 委託料	198,240	営業事務業務委託料 184,426 水道料金システム業務委託料 10,932 口座振替業務委託料 1,643 事務用機器保守点検業務委託料等 1,239
	11. 手数料	36,552	口座振替手数料等
	12. 賃借料	14,851	器具賃借料等
	13. 保険料	12	自動車損害保険料
	14. 公課費	48	滞納整理費用
5. 総係費		469,593	
	1. 給料	80,402	特別職 管理者 一般職 14人 任期付短時間職 1人 会計年度任用職（フル） 1人 会計年度任用職 3人
	2. 手当等	53,100	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	10,889	賞与引当金

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	4. 報酬	64	委員報酬
	5. 法定福利費	28,749	地方公務員共済組合負担金等
	6. 旅費	857	普通旅費
	7. 退職給付引当金 繰入額	86,711	退職給付引当金
	8. 報償費	5	ボランティア報償費
	9. 被服費	152	被服費
	10. 備消耗品費	4,460	文具消耗器材費
	11. 燃料費	117	自動車用燃料費等
	12. 光熱水費	23,631	電灯料 16,748 ガス使用料 3,318 水道使用料 2,017 下水道使用料 1,548
	13. 印刷製本費	1,415	諸用紙印刷費
	14. 通信運搬費	3,565	通信・郵便料
	15. 広報費	950	水道週間行事費 113 水道事業宣伝費等 837
	16. 委託料	97,519	庁舎管理業務委託料 34,760 洒水の里製作業務委託料 1,844 事務用機器保守点検業務委託料 525 情報管理システム運用支援等業務委託料 51,409 会計システム運用支援業務委託料 2,728 職員健康診断業務委託料等 6,253
	17. 手数料	984	不動産鑑定手数料等
	18. 賃借料	16,810	器具賃借料等
	19. 修繕費	3,604	庁舎修繕費 3,476 自動車修繕 47 工具・器具修繕費 81
	20. 補償費	1	公務災害見舞金

水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	21. 負担金	8,945	日本水道協会負担金等
	22. 研修費	1,266	職員研修費
	23. 諸謝金	65	講師謝礼
	24. 食糧費	2	茶葉代
	25. 厚生福利費	28	職員厚生福利費
	26. 保険料	1,214	自動車損害保険料 32 建物総合損害共済等 1,182
	27. 貸倒引当金繰入 額	44,000	貸倒引当金
	28. 雑費	88	NHK受信料 31 CTY利用料 32 無線電波利用料 25
6. 減価償却費		1,894,381	
	1. 有形固定資産 減価償却費	1,894,381	建物減価償却費 57,703 構築物減価償却費 1,402,451 機械及び装置減価償却費 410,086 車両運搬具減価償却費 5,063 工具器具及び備品減価償却費 19,078
7. 資産減耗費		30,000	
	1. 固定資産除却費	29,000	固定資産除却費
	2. たな卸資産減耗 費	1,000	たな卸資産減耗費
8. その他営業費用		20	
	1. 材料売却原価	10	材料売却原価
	2. 雑支出	10	雑支出

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
2. 営業外費用		329,958	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費		177,644	
	1. 企業債利息	177,634	政府債利息 46,891 機構債利息 125,361 その他企業債利息 5,382
	2. 借入金利息	10	一時借入金利息
2. 消費税及び地方消費税		94,774	
	1. 消費税及び地方消費税	94,774	消費税及び地方消費税
3. 雑支出		57,540	
	1. 不用品売却原価	10	不用品売却原価
	2. その他雑支出	57,530	消費税及び地方消費税雑支出等
3. 特別損失		5,169	
1. 固定資産売却損		529	
	1. 固定資産売却損	529	固定資産売却損
2. 過年度損益修正損		4,640	
	1. 過年度損益修正損	4,640	過年度分水道料金等修正損
4. 予備費		10,000	
1. 予備費		10,000	
	1. 予備費	10,000	

水道事業会計

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 資本的収入		1,910,237	
1. 企業債		1,229,400	
1. 企業債		1,229,400	
	1. 企業債	1,229,400	上水道建設改良事業資金
2. 負担金		25,335	
1. 他会計負担金		25,335	
	1. 他会計負担金	25,335	一般会計負担金
3. 他会計補助金		28,603	
1. 他会計補助金		28,603	
	1. 他会計補助金	28,603	一般会計補助金
4. 国庫補助金		14,421	
1. 国庫補助金		14,421	
	1. 国庫補助金	14,421	水道水源開発等施設整備費補助金
5. 固定資産売却代金		1	
1. 車両運搬具売却 代金		1	
	1. 車両運搬具売却 代金	1	車両運搬具売却代金
6. 工事負担金		612,477	
1. 工事負担金		612,477	
	1. 他会計負担金	612,477	移設工事負担金

支 出			
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 資本的支出		4,447,855	
1. 建設改良費		3,524,715	
1. 原水及び浄水施設費		33,213	
	1. 給料	14,849	一般職 4人
	2. 手当等	9,060	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	2,178	賞与引当金
	4. 法定福利費	5,041	地方公務員共済組合負担金等
	5. 備消耗品費	32	文具消耗器材費
	6. 印刷製本費	2	諸用紙印刷費
	7. 賃借料	51	積算資料閲覧システム使用料
	8. 工事請負費	2,000	施設改良工事
2. 配水及び給水施設費		1,034,915	
	1. 給料	23,520	一般職 6人
	2. 手当等	13,879	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	3,461	賞与引当金
	4. 法定福利費	8,045	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	3	普通旅費
	6. 備消耗品費	12	文具消耗器材費
	7. 印刷製本費	8	諸用紙印刷費
	8. 賃借料	177	土地賃借料
	9. 工事請負費	985,810	配水管布設工事 38,070
			配水管布設替工事 220,000
			配水支管耐震工事 635,590
			配水管移設工事等 92,150

水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
3. 第3期水道施設 整備費		2,433,900	
	1. 給料	84,579	一般職 21人 再任用職 1人 会計年度任用職 1人
	2. 手当等	61,725	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入 額	12,240	賞与引当金
	4. 法定福利費	31,309	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	79	普通旅費
	6. 備消耗品費	1,240	文具消耗器材費
	7. 燃料費	376	自動車用燃料費
	8. 印刷製本費	124	諸用紙印刷費
	9. 通信運搬費	543	通信料
	10. 委託料	122,460	高度浄水処理関係委託料 10,460 水管橋耐震化設計業務委託料 40,000 経年管布設替設計業務委託料 22,000 経年施設更新設計業務委託料 20,000 上下水道事業運営支援業務委託料 30,000
	11. 賃借料	922	自動車賃借料等
	12. 修繕費	277	自動車修繕費等
	13. 工事請負費	2,102,540	高度浄水処理関係工事 114,840 基幹管路耐震化工事 821,000 経年管路更新工事 406,700 経年施設更新工事 380,000 中央通り再編事業に伴う管網整備工事 280,000 取水井更新工事 100,000
	14. 負担金	15,298	水管橋上下部耐震補強負担金等
	15. 保険料	168	自動車損害保険料
	16. 公課費	20	自動車重量税

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
4. 庁内施設改良費		6,680	
	1. 工事請負費	6,680	局庁舎空調機器更新
5. 固定資産購入費		16,007	
	1. その他構築物 購入費	3,207	減圧弁 2個
	2. 量水器購入費	7,060	量水器 1,659個
	3. 工具器具及び備品 購入費	5,740	水質試験用機器 1,089 工事用工具器具等 4,651
2. 償還金		920,140	
1. 企業債償還金		920,140	
	1. 企業債償還金	920,140	政府債償還元金 419,202 機構債償還元金 494,538 その他償還元金 6,400
3. 予備費		3,000	
1. 予備費		3,000	
	1. 予備費	3,000	

水道事業会計

令和6年度市立四日市病院事業会計

令和6年度市立四日市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度市立四日市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|-------------|
| (1) 病 床 数 | 537床 |
| (2) 年間患者数 | |
| 入 院 | 150,745人 |
| 外 来 | 381,510人 |
| (3) 一日平均患者数 | |
| 入 院 | 413人 |
| 外 来 | 1,570人 |
| (4) 主要な建設改良事業 | |
| 病院施設整備費 | 1,523,302千円 |
| 固定資産購入費 | 776,508千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款 病院事業収益		26,887,743千円
第1項 医 業 収 益		25,076,325千円
第2項 医 業 外 収 益		1,676,071千円
第3項 特 別 利 益		135,347千円
支		出
第1款 病院事業費用		27,926,576千円
第1項 医 業 費 用		27,124,770千円
第2項 医 業 外 費 用		765,105千円
第3項 特 別 損 失		31,701千円
第4項 予 備 費		5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,044,266千円は過年度分損益勘定留保資金1,039,568千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,698千円で補填するものとする。)

収		入
第1款	資本的収入	2,599,609千円
第1項	企業債	1,935,900千円
第2項	負担金	663,706千円
第3項	補助金	1千円
第4項	固定資産売却代金	1千円
第5項	長期貸付金返還金	1千円
支		出
第1款	資本的支出	3,643,875千円
第1項	建設改良費	2,299,810千円
第2項	償還金	1,321,065千円
第3項	投資	18,000千円
第4項	予備費	5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
業務・事務処理委託等に要する経費	令和6年度から令和10年度まで	限度額 9,004千円 患者用Wi-Fi保守業務委託料
事務用機器等運用経費	令和6年度から令和11年度まで	限度額 72,381千円 インターネットパソコン機器賃貸借等
診療補助業務委託費	令和6年度から令和10年度まで	限度額 2,921,600千円 診療補助業務委託料
病院施設大規模改修事業費(3期)	令和6年度から令和8年度まで	限度額 2,416,600千円 病院施設大規模改修工事等

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院改築 事業資金	千円 1,214,100	普通貸借	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者との協定によるものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、又は繰上償還をすることができる。
医療機器等整備 事業資金	721,800	又は 証券発行		

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 災害その他避けがたい事由により予算額に不足を生じた場合。
- (2) 消費税及び地方消費税の納税計算により不足を生じた場合並びに国庫補助金等返還金に不足を生じた場合。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 11,400,985千円
- (2) 交際費 50千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、10,123,343千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第11条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

1 取得する資産

種 類	名 称	数 量
備 品	コンピュータ断層撮影装置	一 式
備 品	注射薬自動払出システム	一 式
備 品	超音波診断装置	一 式
備 品	手術用顕微鏡	一 式
備 品	画像診断ワークステーション	一 式

令和6年2月13日提出

四 日 市 市 長

森 智 広

令和6年度市立四日市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 病院事業収益			26,887,743	
	1. 医業収益		25,076,325	
		1. 入院収益	16,280,460	
		2. 外来収益	8,393,220	
		3. その他医業収益	402,645	
	2. 医業外収益		1,676,071	
		1. 受取利息及び配当金	3,650	
		2. 他会計負担金	974,042	
		3. 負担金及び補助金	41,413	
		4. 患者外給食収益	8,284	
		5. 長期前受金戻入	553,326	
		6. その他医業外収益	95,356	
	3. 特別利益		135,347	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	1	
		3. その他特別利益	135,345	

支 出				
款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 病院事業費用			27,926,576	
	1. 医業費用		27,124,770	
		1. 給与費	11,400,985	
		2. 材料費	9,612,357	
		3. 経費	4,287,944	
		4. 減価償却費	1,669,621	
		5. 資産減耗費	56,586	
		6. 研究研修費	97,277	
	2. 医業外費用		765,105	
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	121,983	
		2. 長期前払消費税償却	103,334	
		3. 消費税及び地方消費 税	25,000	
		4. 雑損失	514,788	
	3. 特別損失		31,701	
		1. 固定資産売却損	1	
		2. 過年度損益修正損	20,000	
		3. 長期貸付金返還免除 金	11,700	
	4. 予備費		5,000	
		1. 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1. 資本的収入			2,599,609	
	1. 企業債		1,935,900	
		1. 企業債	1,935,900	
	2. 負担金		663,706	
		1. 他会計負担金	663,706	
	3. 補助金		1	
		1. 国県補助金	1	
	4. 固定資産売却代金		1	
		1. 固定資産売却代金	1	
	5. 長期貸付金返還金		1	
		1. 長期貸付金返還金	1	

支 出				
款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 資本的支出			3,643,875	
	1. 建設改良費		2,299,810	
		1. 病院施設整備費	1,523,302	
		2. 固定資産購入費	776,508	
	2. 償還金		1,321,065	
		1. 企業債償還金	1,321,065	
	3. 投資		18,000	
		1. 長期貸付金	18,000	
	4. 予備費		5,000	
		1. 予備費	5,000	

令和6年度市立四日市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	当年度純利益	△ 1,048,084
(2)	減価償却費	1,669,621
(3)	固定資産除却費	42,841
(4)	長期前払消費税の増減	△ 97,594
(5)	引当金の増減額 (△は減少)	139,409
(6)	長期前受金戻入額	△ 688,671
(7)	長期貸付金返還免除金	11,700
(8)	受取利息	△ 3,650
(9)	支払利息	121,983
(10)	未収金の増減額 (△は増加)	△ 204,508
(11)	未払金の増減額 (△は減少)	482,529
(12)	貯蔵品の増減額 (△は増加)	13,745
	小計	439,321
(1)	利息の受取額	3,650
(2)	利息の支払額	△ 121,983
	業務活動によるキャッシュ・フロー	320,988
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 2,061,377
(2)	上記(1)実施による収入	663,707
(3)	固定資産の売却による収入	1
(4)	長期貸付金の貸付による支出	△ 18,000
(5)	長期貸付金の回収による収入	1
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,415,668
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	企業債の発行	1,935,900
(2)	企業債の償還	△ 1,321,065
(3)	リース債務の支払による支出	△ 37,808
	財務活動によるキャッシュ・フロー	577,027
4	現金及び現金同等物の増減額	△ 517,653
5	現金及び現金同等物の期首残高	9,639,383
6	現金及び現金同等物の期末残高	9,121,730

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(252)	5,047,104	4,681,510	9,728,614	1,645,636	11,374,250
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1	(252)	5,047,104	4,681,510	9,728,614	1,645,636	11,374,250
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(253)	4,896,450	4,489,776	9,386,226	1,577,637	10,963,863
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1	(253)	4,896,450	4,489,776	9,386,226	1,577,637	10,963,863
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(△1)	150,654	191,734	342,388	67,999	410,387
	資本勘定 支弁職員							
	合計	0	(△1)	150,654	191,734	342,388	67,999	410,387

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)
		本年度	57,536	521,710	122,361	94,327	361,838	856,040
	前年度	56,454	513,337	120,064	91,954	438,973	808,315	130,568
	比較	1,082	8,373	2,297	2,373	△ 77,135	47,725	△ 11,168
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)	
	本年度	117,534	793	967,834	881,137	581,000	4,681,510	
	前年度	114,584	969	929,870	789,688	495,000	4,489,776	
	比較	2,950	△ 176	37,964	91,449	86,000	191,734	

()は外書きで、任期付短時間勤務職員、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員(パートタイム)の人数を表す

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定 支弁職員	1	(12)	4,319,195	4,372,142	8,691,337	1,493,144	10,184,481
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1	(12)	4,319,195	4,372,142	8,691,337	1,493,144	10,184,481
前年度	損益勘定 支弁職員	1	(12)	4,253,584	4,254,453	8,508,037	1,449,229	9,957,266
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1	(12)	4,253,584	4,254,453	8,508,037	1,449,229	9,957,266
比較	損益勘定 支弁職員	0	(-)	65,611	117,689	183,300	43,915	227,215
	資本勘定 支弁職員							
	合計	0	(-)	65,611	117,689	183,300	43,915	227,215

手当の 内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)
		本年度	57,536	489,924	122,361	73,736	351,757	835,367
	前年度	56,454	482,223	120,064	71,445	428,552	789,103	130,568
	比較	1,082	7,701	2,297	2,291	△ 76,795	46,264	△ 11,168
	区分	管理職 手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職 給付費 (千円)	合計 (千円)	
	本年度	117,534	793	853,471	770,263	580,000	4,372,142	
	前年度	114,584	969	824,865	741,626	494,000	4,254,453	
	比較	2,950	△ 176	28,606	28,637	86,000	117,689	

()は外書きで、任期付短時間勤務職員、再任用短時間勤務職員の人数を表す

病院事業会計

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費			法 定	合 計	
	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	福 利 費 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(240) 99					
	資本勘定 支弁職員		727,909	309,368	1,037,277	152,492	1,189,769
	合計	(240) 99	727,909	309,368	1,037,277	152,492	1,189,769
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(241) 101					
	資本勘定 支弁職員		642,866	235,323	878,189	128,408	1,006,597
	合計	(241) 101	642,866	235,323	878,189	128,408	1,006,597
比 較	損益勘定 支弁職員	(△1) △ 2					
	資本勘定 支弁職員		85,043	74,045	159,088	24,084	183,172
	合計	(△1) △ 2	85,043	74,045	159,088	24,084	183,172

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度		31,786	20,591	10,081	20,673	114,363	110,874	1,000
前 年 度		31,114	20,509	10,421	19,212	105,005	48,062	1,000	235,323
比 較		672	82	△ 340	1,461	9,358	62,812	0	74,045

()は外書きで、会計年度任用職員(パートタイム)の人数を表す

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 65,611	1. 昇給に伴う 増加分	千円 44,066	昇給後の所要額 4,319,195 昇給前の所要額 4,275,129	職員数 1,005 人 昇給に係る職員数 917 人 (号給) (職員数) 内訳 { 1号 0人 2号 46人 3号 0人 4号 871人
		2. その他の 増減分	21,545	職員の異動等に 伴う増	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 973人 32人 1,005人 前年度 977人 24人 1,001人 増減 △4人 8人 4人
手当	117,689	1. その他の 増減分	117,689	時間外勤務手当、期末勤勉手当等	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師	医療技術員	看護職員	事 務 員
令和 5 年 11月1日現在	平均給料月額 (円)	444,493	285,775	282,802	313,262
	平均給与月額 (円)	1,069,441	430,224	421,322	504,165
	平均年齢 (歳)	37.8	36.4	35.7	41.3
令和 4 年 11月1日現在	平均給料月額 (円)	443,182	282,120	275,049	316,654
	平均給与月額 (円)	1,098,889	437,578	427,909	495,258
	平均年齢 (歳)	37.5	35.8	35.7	41.8

(2) 初任給

区 分	医 師 (円)	医療技術員 (円)	看護職員 (円)	事 務 員 (円)	技能労務員 (円)	一般会計の制度	
						一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒				170,900	170,900	170,900	170,900
短 大 3 卒		200,900	208,000				
大 学 卒		208,000	213,200	202,400	181,800	202,400	181,800
大 学 6 卒	317,200	217,800					

(3) 級別職員数

区分	級	医 師		医 療 技 術 員		看 護 職 員		事 務 員	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年11月1日現在	9級	(-) 39	(-) 22.4	()	()	(-) 1	(-) 0.2	(-) 1	(-) 2.6
	8級	(-) 14	(-) 8.1	(-) 1	(-) 0.6	(-) 1	(-) 0.2	(-) 1	(-) 2.7
	7級	(-) 32	(-) 18.4	(-) 15	(-) 9.4	(-) 11	(-) 1.8	(-) 4	(-) 10.5
	6級	(-) 19	(-) 10.9	(-) 8	(-) 5.0	(-) 14	(-) 2.3	(-) 4	(-) 10.5
	5級	(-) 70	(-) 40.2	(-) 10	(-) 6.2	(-) 83	(-) 13.8	(-) 5	(-) 13.2
	4級	()	()	(-) 23	(-) 14.4	(-) 62	(-) 10.3	(-) 4	(-) 10.5
	3級	()	()	(2) 37	(100.0) 23.1	(8) 148	(100.0) 24.6	(-) 13	(-) 34.2
	2級	()	()	(-) 50	(-) 31.3	(-) 179	(-) 29.8	(-) 4	(-) 10.5
	1級	()	()	(-) 16	(-) 10.0	(-) 102	(-) 17.0	(1) 2	(100.0) 5.3
	計	(-) 174	(-) 100.0	(2) 160	(100.0) 100.0	(8) 601	(100.0) 100.0	(1) 38	(100.0) 100.0
令和4年11月1日現在	9級	(-) 37	(-) 21.3	()	()	()	()	(-) 1	(-) 2.7
	8級	(-) 17	(-) 9.8	(-) 1	(-) 0.6	(-) 2	(-) 0.3	(-) 1	(-) 2.7
	7級	(-) 31	(-) 17.8	(-) 15	(-) 9.7	(-) 12	(-) 2.0	(-) 5	(-) 13.5
	6級	(-) 22	(-) 12.6	(-) 8	(-) 5.2	(-) 10	(-) 1.6	(-) 4	(-) 10.8
	5級	(-) 67	(-) 38.5	(-) 7	(-) 4.5	(-) 89	(-) 14.6	(-) 3	(-) 8.1
	4級	()	()	(-) 21	(-) 13.5	(-) 59	(-) 9.6	(-) 4	(-) 10.8
	3級	()	()	(4) 35	(100.0) 22.6	(3) 143	(100.0) 23.4	(-) 12	(-) 32.5
	2級	()	()	(-) 57	(-) 36.8	(-) 180	(-) 29.5	(-) 4	(-) 10.8
	1級	()	()	(-) 11	(-) 7.1	(-) 116	(-) 19.0	(2) 3	(100.0) 8.1
	計	(-) 174	(-) 100.0	(4) 155	(100.0) 100.0	(3) 611	(100.0) 100.0	(2) 37	(100.0) 100.0

()は外書きで、任期付短時間勤務職員、再任用短時間勤務職員を表す

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3級	2級	1級
医 師	副 院 長 診 療 部 長 部 長 セ ン ター 長 副 部 長	副 部 長	医 長 副 医 長	医 員	医 員				
医 療 技 術 員		参 事	室 長・副 参 事 薬 局 長 薬 局 次 長 副 所 長	室 長 室 付 主 幹 薬 局 付 主 幹	困 難 な 業 務 を 分 掌 す る 主 幹	主 幹			一 般 職 員
看 護 職 員	副 院 長	看 護 部 長 参 事	看 護 部 次 長 副 参 事	看 護 師 長	困 難 な 業 務 を 分 掌 す る 副 看 護 師 長 同 主 幹 主 査	副 看 護 師 長 主 幹 副 主 査			一 般 職 員
事 務 員	事 務 長	次 長 参 事	課 長 副 参 事	課 長 補 佐 課 付 主 幹	困 難 な 業 務 を 分 掌 す る 係 長 同 主 幹	主 幹			一 般 職 員

(4) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医 師	医 療 技 術 員	看 護 職 員	事 務 員
給料総額に対する比率 (%)	9.2	1.9	2.6	15.2	1.5
支給対象職員の比率 (%) (令和5年11月1日現在)	80.3	5.8	98.7	97.0	97.3
支給対象職員1人当たり平均 支給月額 (円)	36,193	148,536	7,402	44,328	4,883
代表的な特殊勤務手当の名称	感染危険手当、死体処理手当、解剖手当、分娩手当				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

() は外書きで、再任用短時間勤務職員を表す

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高 限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	制度なし	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	制度なし	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	そ の 他
支 給 率	1 0 %
支 給 対 象 職 員 数	9 7 3 人
一 般 会 計 の 制 度 と の 異 動	同 じ

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	医 業 収 益 又 損 益 勘 定 留 保 資 金	企 業 債
		年	千円	年	千円		
業務・事務処理委託 等に要する経費	千円 9,004	年	千円	年	千円	千円	千円
事業用機器等 運用経費	232,296	5	37,088	6	186,196	186,196	
事務用機器等 運用経費	106,256	4	8,356	6	97,071	97,071	
地下水利用費 事業費	184,245	1		15	184,245	184,245	
建物総合管理 業務委託費	332,013	1		3	332,013	332,013	
給食業務 委託費	1,054,581	2	328,867	2	657,734	657,734	
感染性産業廃棄物 処理業務委託費	214,038	1		3	214,038	214,038	
清掃業務 委託費	463,023	1		3	463,023	463,023	
クレジットカード利用 取扱業務委託費	23,787	1		3	23,787	23,787	
診療補助業務 委託費	2,921,600			5	2,921,600	2,921,600	
外来駐車場管理 運營業務委託費	68,178	2	21,120	2	42,240	42,240	
病院施設大規模 改修事業費	584,800	2	560,600	3	24,200	24,200	
病院施設大規模 改修事業費(3期)	2,416,600			3	2,416,600		2,416,600
ESCO事業費	ESCO事業に 要する費用	7	407,153	4	158,048	158,048	

令和6年度市立四日市病院事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日 現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ.	土地		2,761,760	
ロ.	建物	22,630,445		
	減価償却累計額	△ 13,091,207		9,539,238
ハ.	構築物	515,070		
	減価償却累計額	△ 370,093		144,977
ニ.	器械備品	13,799,980		
	減価償却累計額	△ 10,456,111		3,343,869
ホ.	車両運搬具	89,452		
	減価償却累計額	△ 83,409		6,043
ヘ.	リース資産	255,253		
	減価償却累計額	△ 95,465		159,788
ト.	建設仮勘定			157,911

有形固定資産合計

16,113,586

(2) 無形固定資産

イ.	電話加入権		3,443	
----	-------	--	-------	--

無形固定資産合計

3,443

(3) 投資その他の資産

イ.	長期貸付金		47,798	
ロ.	長期前払消費税		1,358,682	

投資その他の資産合計

1,406,480

固定資産合計

17,523,509

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

9,121,730

(2) 未収金

3,521,138

貸倒引当金

△ 32,225

3,488,913

(3) 貯蔵品

281,853

流動資産合計

12,892,496

資産合計

30,416,005

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企業債

10,674,004

(2) リース債務

91,002

(3) 引当金

イ.	退職給付引当金		3,592,366	
----	---------	--	-----------	--

引当金合計

3,592,366

固定負債合計

14,357,372

4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		1,270,930	
(2) リ ー ス 債 務		33,788	
(3) 未 払 金		2,682,303	
(4) 引 当 金			
イ. 賞 与 引 当 金	726,481		
引 当 金 合 計		726,481	
(5) その他流動負債		93,768	
流 動 負 債 合 計			4,807,270

5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ. 受贈財産評価額	68,192		
収益化累計額	<u>△ 50,145</u>	18,047	
ロ. 寄 附 金	146,141		
収益化累計額	<u>△ 138,834</u>	7,307	
ハ. 負 担 金	2,392,027		
収益化累計額	<u>△ 2,368,554</u>	23,473	
ニ. 補 助 金	255,902		
収益化累計額	<u>△ 195,978</u>	59,924	
ホ. その他資本剰余金	5,355		
収益化累計額	<u>△ 5,087</u>	268	
長 期 前 受 金 合 計		109,019	
繰 延 収 益 合 計			109,019
負 債 合 計			19,273,661

資 本 の 部

6 資 本 金			
			16,317,954
7 剰 余 金			
(1) 欠 損 金			
イ. 当年度未処理欠損金	5,175,610		
欠 損 金 合 計		5,175,610	
剰 余 金 合 計			△ 5,175,610
資 本 合 計			11,142,344
負 債 資 本 合 計			30,416,005

令和5年度市立四日市病院事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 医 業 収 益

(1) 入院収益	15,456,258		
(2) 外来収益	7,848,513		
(3) その他医業収益	362,744	23,667,515	
			<u>23,667,515</u>

2 医 業 費 用

(1) 給与費	11,161,232		
(2) 材料費	8,611,279		
(3) 経費	3,677,837		
(4) 減価償却費	1,689,242		
(5) 資産減耗費	39,660		
(6) 研究研修費	82,818	25,262,068	
			<u>25,262,068</u>

医 業 損 失

1,594,553

3 医 業 外 収 益

(1) 受取利息及び配当金	3,660		
(2) 他会計負担金	794,823		
(3) 負担金及び補助金	283,520		
(4) 患者外給食収益	7,203		
(5) 長期前受金戻入	541,594		
(6) その他医業外収益	81,578	1,712,378	
			<u>1,712,378</u>

4 医 業 外 費 用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	109,039		
(2) 長期前払消費税償却	96,317		
(3) 雑損失	1,191,195	1,396,551	315,827
			<u>315,827</u>

経 常 損 失

1,278,726

5 特 別 利 益

(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1		
(3) その他特別利益	141,009	141,011	
			<u>141,011</u>

6 特 別 損 失

(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	20,000		
(3) 長期貸付金返還免除金	10,800	30,801	110,210
			<u>110,210</u>

7 予 備 費

(1) 予備費	5,000	5,000	△ 5,000
			<u>△ 5,000</u>
当年度純損失			1,173,516
前年度繰越欠損金			2,954,010
当年度未処理欠損金			<u>4,127,526</u>

病院事業会計

令和5年度市立四日市病院事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日 現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1)	有形固定資産				
イ.	土地		2,761,760		
ロ.	建物	21,010,652			
	減価償却累計額	<u>△ 12,367,409</u>		8,643,243	
ハ.	構築物	515,070			
	減価償却累計額	<u>△ 346,278</u>		168,792	
ニ.	器械備品	13,068,361			
	減価償却累計額	<u>△ 9,590,454</u>		3,477,907	
ホ.	車両運搬具	89,503			
	減価償却累計額	<u>△ 80,703</u>		8,800	
ヘ.	リース資産	210,449			
	減価償却累計額	<u>△ 70,548</u>		139,901	
ト.	建設仮勘定			<u>490,737</u>	
	有形固定資産合計				15,691,140
(2)	無形固定資産				
イ.	電話加入権			<u>3,443</u>	
	無形固定資産合計				3,443
(3)	投資その他の資産				
イ.	長期貸付金		41,499		
ロ.	長期前払消費税		<u>1,253,736</u>		
	投資その他の資産合計				<u>1,295,235</u>
	固定資産合計				16,989,818

2 流 動 資 産

(1)	現金預金				
(2)	未収金		3,316,630		
	貸倒引当金		<u>△ 29,500</u>		3,287,130
(3)	貯蔵品				<u>295,598</u>
	流動資産合計				<u>13,222,111</u>
	資産合計				<u><u>30,211,929</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1)	企業債				
(2)	リース債務			10,009,034	
(3)	引当金			51,899	
イ.	退職給付引当金		<u>3,479,366</u>		
	引当金合計				<u>3,479,366</u>
	固定負債合計				13,540,299

4 流 動 負 債			
(1)	企 業 債		1,321,065
(2)	リ ー ス 債 務		29,814
(3)	未 払 金		2,199,774
(4)	引 当 金		
イ.	賞 与 引 当 金	702,797	
	引 当 金 合 計		702,797
(5)	そ の 他 流 動 負 債		93,768
	流 動 負 債 合 計		4,347,218
5 繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		
イ.	受 贈 財 産 評 価 額	68,192	
	収 益 化 累 計 額	△ 47,749	20,443
ロ.	寄 附 金	146,141	
	収 益 化 累 計 額	△ 138,834	7,307
ハ.	負 担 金	2,005,522	
	収 益 化 累 計 額	△ 1,970,554	34,968
ニ.	補 助 金	255,901	
	収 益 化 累 計 額	△ 184,903	70,998
ホ.	そ の 他 資 本 剰 余 金	5,355	
	収 益 化 累 計 額	△ 5,087	268
	長 期 前 受 金 合 計		133,984
	繰 延 収 益 合 計		133,984
	負 債 合 計		18,021,501
資 本 の 部			
6 資 本 金			16,317,954
7 剰 余 金			
(1)	欠 損 金		
イ.	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	4,127,526	
	欠 損 金 合 計		4,127,526
	剰 余 金 合 計		△ 4,127,526
	資 本 合 計		12,190,428
	負 債 資 本 合 計		30,211,929

注記

1. 重要な会計方針

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
・貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ.有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - ・建物 8～47年
 - ・構築物 10～40年
 - ・器械備品 5～15年

ロ.無形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法

ハ.リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

イ.退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在職職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ.賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月の4か月分）を計上している。

ハ.貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

当年度、新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産の額は73,532千円、負債の額は80,885千円である。

3. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,999,272千円である。

4. リース契約により処理する固定資産

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年 内	33,788千円
1 年 超	91,002千円
計	124,790千円

5. その他の注記

(1) 引当金の取り崩し

イ. 退職手当について

退職手当468,000千円については、その全額を退職給付引当金の取り崩しにより支給するものとする。

ロ. 期末手当及び勤勉手当について

6月支給分のうち、702,797千円を賞与引当金の取り崩しにより支給するものとする。

ハ. 徴収不能債権について

不納欠損処分が見込まれる29,500千円については、貸倒引当金の取り崩しによる会計処理を行うものとする。

令和6年度市立四日市病院事業会計予算実施計画明細
収益的収入及び支出
収 入

款 項 目	節	金 額	附 記	
		千円		千円
1. 病院事業収益		26,887,743		
1. 医業収益		25,076,325		
1. 入院収益		16,280,460		
1. 入院収益		16,280,460	入院患者数	150,745 人
2. 外来収益		8,393,220		
1. 外来収益		8,393,220	外来患者数	381,510 人
3. その他医業収益		402,645		
1. 室料差額収益		303,680	室料差額収益	
2. 公衆衛生活動収益		42,372	体検料	21,319
			予防接種料	21,053
3. 医療相談収益		171	脳ドック料	
4. 受託検査施設利用収益		320	公害に関する医学的諸検査料等	
5. その他医業収益		56,102	文書料	47,606
			賠償保険金	1
			受託研究収益等	8,495
2. 医業外収益		1,676,071		
1. 受取利息及び配当金		3,650		
1. 預金利息		3,650	金融機関預金利息	
2. 他会計負担金		974,042		
1. 他会計負担金(一般会計)		969,905	一般会計からの負担金	
2. 他会計負担金(競輪事業特別会計)		4,137	競輪事業特別会計からの負担金	
3. 負担金及び補助金		41,413		
1. 補助金		41,413	医療研修費等補助金	23,817
			医療提供体制推進補助金等	17,596

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
4. 患者外給食 収益		8,284	
	1. 患者外給食収益	8,284	患者外給食収益
5. 長期前受金 戻入		553,326	
	1. 受贈財産評価額長期前受金戻入	2,395	受贈財産評価額長期前受金戻入
	2. 負担金長期前受金戻入	539,856	負担金長期前受金戻入
	3. 補助金長期前受金戻入	11,075	補助金長期前受金戻入
6. その他医業 外収益		95,356	
	1. 公舎等使用料	50,653	医師公舎使用料 3,312 外来駐車場使用料 9,612 職員駐車場使用料 37,729
	2. 不用品売却収益	859	不用品売却収益
	3. その他医業外収益	43,844	行政財産使用料 6,974 学生等実習謝礼金 7,353 管理手数料 4,057 貸付料 18,440 雇用保険戻入金等 7,020
3. 特別利益		135,347	
1. 固定資産売 却益		1	
	1. 固定資産売却益	1	固定資産売却益
2. 過年度損益 修正益		1	
	1. 過年度損益修正益	1	過年度分診療報酬等修正益
3. その他特別 利益		135,345	
	1. その他特別利益	135,345	過年度分負担金長期前受金戻入

病院事業会計

支		出	
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 病院事業費用		27,926,576	
1. 医業費用		27,124,770	
1. 給与費		11,400,985	
	1. 給料	5,047,104	
	(1) 医師給	1,665,646	管理者 特別職給 1人 医師 一般職給 180人 会計年度任用職給(フルタイム) 1人
	(2) 看護師給	2,272,342	看護師 一般職給 618人 再任用職給 12人 会計年度任用職給(フルタイム) 32人
	(3) 医療技術員給	637,163	医療技術員 一般職給 161人 再任用職給 3人 会計年度任用職給(フルタイム) 13人
	(4) 事務員給	336,687	事務員 一般職給 39人 再任用職給 3人 会計年度任用職給(フルタイム) 26人
	(5) 労務員給	135,266	労務員 会計年度任用職給(フルタイム) 27人
	2. 手当等	3,517,361	
	(1) 医師手当等	1,106,993	職員手当等
	(2) 看護師手当等	1,724,760	職員手当等
	(3) 医療技術員手当等	440,485	職員手当等
	(4) 事務員手当等	195,036	職員手当等
	(5) 労務員手当等	50,087	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	726,481	賞与引当金繰入額
	4. 退職給付費	581,000	退職給付引当金繰入額
	5. 法定福利費	1,529,039	地方公務員共済組合負担金等

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
2. 材料費		9,612,357	
	1. 薬品費	5,264,000	内服用薬品費 617,000 注射用薬品費 3,924,000 外用薬品費 64,000 検査用薬品費 389,000 その他薬品費 61,000 血液使用料 209,000
	2. 診療材料費	4,323,000	フィルム材料費 800 診療用材料費等 4,322,200
	3. 給食材料費	1,247	給食用什器費
	4. 医療消耗備品費	24,110	医療消耗備品費
3. 経費		4,287,944	
	1. 厚生福利費	46,475	職員健康診断料等
	2. 報償費	5,280	委員会委員等報償費
	3. 旅費交通費	4,535	普通旅費等
	4. 職員被服費	5,810	職員被服費
	5. 消耗品費	122,601	文具消耗器材費等
	6. 消耗備品費	20,415	庁用事務用消耗備品費
	7. 光熱水費	616,000	電気使用料 320,000 水道使用料 31,000 ガス使用料 195,000 下水道使用料 70,000
	8. 燃料費	1,709	庁用事業用燃料費等
	9. 食糧費	261	賄費
	10. 印刷製本費	5,891	諸用紙印刷費
	11. 修繕費	335,965	建物等修繕費 134,904 器械備品修繕費等 201,061
	12. 保険料	28,682	病院賠償責任保険料等

病院事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	13. 賃借料	287,483	寝具賃借料 36,425 公舎賃借料 5,538 機械器具等賃借料 125,124 用地賃借料 99,355 その他賃借料 21,041
	14. 通信運搬費	16,433	通信料・郵便料等
	15. 委託料	2,717,973	建物総合管理委託料 110,671 建物設備保守等委託料 95,561 医療事務等委託料 673,736 診療補助業務委託料 626,408 手術室・ICU看護助手業務等委託料 47,328 臨床検査等委託料 173,911 医療機械等保守委託料 470,097 電算業務委託料 266,171 衛生業務委託料 343,262 給食業務委託料 325,644 院内保育事業委託料 94,800 ESCO事業委託料 39,512 病院施設更新計画検討業務委託料 44,770 その他業務委託料 79,838
	16. 手数料	14,655	麻薬施用・管理者免許申請手数料等
	17. 諸会費	8,698	医師関係会費 5,610 医療技術員関係会費 797 全国自治体病院協議会等会費 920 その他諸会費 1,371
	18. 交際費	50	諸交際費
	19. 負担金及び補助金	13,050	負担金

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	20. 貸倒引当金繰入額	32,225	貸倒引当金繰入額
	21. 賠償金	1	賠償金
	22. 雑費	3,752	雑費
4. 減価償却費		1,669,621	
	1. 建物減価償却費	723,798	建物減価償却費
	2. 構築物減価償却費	23,815	構築物減価償却費
	3. 器械備品減価償却費	865,657	器械備品減価償却費
	4. 車両運搬具減価償却費	2,706	車両運搬具減価償却費
	5. リース資産減価償却費	53,645	リース資産減価償却費
5. 資産減耗費		56,586	
	1. たな卸資産減耗費	13,745	薬品等減耗費
	2. 固定資産除却費	42,841	固定資産除却損
6. 研究研修費		97,277	
	1. 謝金	4,527	講師謝礼金 970 遺族花環料等 3,557
	2. 図書費	16,344	図書購入費
	3. 旅費交通費	37,639	学会等出張旅費
	4. 印刷製本費	1,048	病院雑誌印刷費等
	5. 委託料	672	研究研修委託料
	6. 研究雑費	37,047	研究雑費

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
2. 医業外費用		765,105	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費		121,983	
	1. 企業債利息	121,982	企業債利息
	2. 一時借入金利息	1	一時借入金利息
2. 長期前払消費税償却		103,334	
	1. 長期前払消費税償却	103,334	長期前払消費税償却
3. 消費税及び地方消費税		25,000	
	1. 消費税及び地方消費税	25,000	消費税及び地方消費税
4. 雑損失		514,788	
	1. その他雑損失	514,788	控除対象外消費税
3. 特別損失		31,701	
1. 固定資産売却損		1	
	1. 固定資産売却損	1	固定資産売却損
2. 過年度損益修正損		20,000	
	1. 過年度損益修正損	20,000	過年度分診療報酬等修正損
3. 長期貸付金返還免除金		11,700	
	1. 長期貸付金返還免除金	11,700	就職準備資金貸付金返還免除金
4. 予備費		5,000	
1. 予備費		5,000	
	1. 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 資本的収入		2,599,609	
1. 企業債		1,935,900	
1. 企業債		1,935,900	
	1. 企業債	1,935,900	病院改築事業資金 1,214,100 病院施設大規模改修事業 医療機器等整備事業資金 721,800 病院施設大規模改修事業 138,700 電算等システム整備事業 83,100 医療用器械備品等 500,000
2. 負担金		663,706	
1. 他会計負担金		663,706	
	1. 他会計負担金	663,706	一般会計からの負担金
3. 補助金		1	
1. 国県補助金		1	
	1. 国県補助金	1	医療機器整備補助
4. 固定資産売却代金		1	
1. 固定資産売却代金		1	
	1. 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金
5. 長期貸付金返還金		1	
1. 長期貸付金返還金		1	
	1. 長期貸付金返還金	1	就職準備資金貸付金返還金

支		出	
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 資本的支出		3,643,875	
1. 建設改良費		2,299,810	
1. 病院施設整備費		1,523,302	
	1. 工事請負費	1,318,177	病院施設大規模改修事業費 1,193,500 病院施設大規模改修工事 その他病院施設改修事業費 124,677 NICUほか空調機更新工事 96,000 ハロン消火設備改修工事 28,677
	2. 委託料	205,005	病院施設大規模改修事業費 114,900 病院施設大規模改修工事監理業務委託 20,600 備品等移設支援業務委託 8,700 備品等移設業務委託 51,500 ネットワーク整備業務委託 34,100 その他病院施設改修事業費 5,005 駐車場管制設備更新設計業務委託 電算等システム整備事業 85,100 医療文書電子保存システム導入業務委託 45,100 勤怠管理システム導入業務委託 40,000
	3. 手数料	120	申請手数料
2. 固定資産購入費		776,508	
	1. 器械備品購入費	738,700	病院施設大規模改修事業費 138,700 医療用器械備品 医療機器等整備事業費 600,000 医療用器械備品等
	2. リース債務支払額	37,808	病院施設大規模改修事業費 10,000 仮設プレハブ設置及び賃貸借 リース債務支払額 27,808

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
2. 償還金		1,321,065	
1. 企業債償還金		1,321,065	
	1. 企業債償還金	1,321,065	企業債償還金
3. 投資		18,000	
1. 長期貸付金		18,000	
	1. 長期貸付金	18,000	就職準備資金貸付金
4. 予備費		5,000	
1. 予備費		5,000	
	1. 予備費	5,000	

令和6年度四日市市下水道事業会計

令和6年度四日市市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度四日市市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内戸数	122,371 戸
(2) 年間総排水量	24,833,540 m ³
(3) 一日平均排水量	68,037 m ³
(4) 主要な建設改良事業	8,196,600 千円
管渠布設費	5,191,000 千円
ポンプ場築造費	1,528,600 千円
処理場築造費	1,477,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	15,732,388 千円
第1項 営業収益	10,116,212 千円
第2項 営業外収益	5,616,175 千円
第3項 特別利益	1 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	14,803,605 千円
第1項 営業費用	13,537,249 千円
第2項 営業外費用	1,253,256 千円
第3項 特別損失	3,100 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 5,695,726千円は、過年度分損益勘定留保資金922,595千円、減債積立金 651,959千円、当年度分損益勘定留保資金 3,682,169千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額439,003千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	8,172,750 千円
第1項 企 業 債	4,762,600 千円
第2項 他 会 計 補 助 金	68,436 千円
第3項 国 庫 補 助 金	3,154,225 千円
第4項 負担金及び分担金	187,489 千円

支 出	
第1款 資本的支出	13,868,476 千円
第1項 建 設 改 良 費	8,912,713 千円
第2項 償 還 金	4,952,763 千円
第3項 予 備 費	3,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
管渠布設事業費 (令和6年度)	令和6年度から 令和7年度まで	限度額 1,320,000 千円 波木汚水管渠布設工事(その2)等
ポンプ場整備事業費 (令和6年度)	令和6年度から 令和8年度まで	限度額 3,205,000 千円 阿瀬知ポンプ場電気設備工事等
処理場整備事業費 (令和6年度)	令和6年度から 令和8年度まで	限度額 2,167,000 千円 日永浄化センター水処理設備工事(その2)等
施設維持管理費 (令和6年度)	令和6年度から 令和9年度まで	限度額 660,000 千円 管路包括維持管理業務委託等
企業会計システム 保守業務委託費 (令和6年度)	令和6年度から 令和10年度まで	限度額 9,504 千円 企業会計システム保守業務委託料
受益者負担金システ ム保守業務委託費 (令和6年度)	令和6年度から 令和10年度まで	限度額 5,280 千円 受益者負担金システム保守業務委託料
事務用機器等 運 用 経 費	令和6年度から 令和11年度まで	限度額 38,503 千円 事務用機器使用料等

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道築造 資金	千円 4,762,600	普通貸借 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直 し方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った後 においては当該見直 し後の利率)	政府資金については、その 融資条件により、銀行その 他の場合には、その債権者 との協定によるものとする。 ただし、企業財政の都合に より据置期間及び償還年限 を短縮し、又は繰上償還を することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、4,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 災害その他避けがたい事由により予算額に不足を生じた場合。
- (2) 消費税及び地方消費税の納税計算により不足を生じた場合並びに国庫補助金返還金に不足を生じた場合。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 738,141 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業費用及び資本的支出を補助するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,452,272 千円である。

令和6年2月13日提出

四日市市長 森 智 広

(議案第 108号参考資料)

令和6年度四日市市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 下水道事業収益			15,732,388	
	1. 営業収益		10,116,212	
		1. 下水道使用料	5,126,266	
		2. 負担金	4,627,416	
		3. 受託事業収益	55,717	
		4. その他営業収益	306,813	
	2. 営業外収益		5,616,175	
		1. 受取利息及び配 当金	1	
		2. 他会計補助金	1,383,836	
		3. 国庫補助金	5,500	
		4. 消費税及び地方 消費税還付金	147,689	
		5. 長期前受金戻入	4,048,608	
		6. 貸倒引当金戻入 額	20,000	
		7. 雑収益	10,541	
	3. 特別利益		1	
		1. 過年度損益修正 益	1	

下水道事業会計

支 出					
款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1. 下水道事業費用	1. 営業費用		14,803,605		
			13,537,249		
		1. 管渠費	796,709		
		2. ポンプ場費	1,183,559		
		3. 処理場費	941,236		
		4. 都市下水路費	265,255		
		5. 業務費	1,009,197		
		6. 総係費	263,519		
		7. 普及促進費	89,004		
		8. 受託費	57,719		
		9. 減価償却費	8,883,715		
		10. 資産減耗費	47,336		
	2. 営業外費用			1,253,256	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費		980,929	
		2. 水洗便所設置費補助金		1,000	
	3. 特別損失			271,327	
				3,100	
		1. 固定資産売却損		100	
		2. 過年度損益修正損		3,000	
	4. 予備費			10,000	
1. 予備費			10,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1. 資本的収入			8,172,750	
	1. 企業債		4,762,600	
		1. 企業債	4,762,600	
	2. 他会計補助金		68,436	
		1. 他会計補助金	68,436	
	3. 国庫補助金		3,154,225	
		1. 国庫補助金	3,154,225	
	4. 負担金及び分担 金		187,489	
		1. 受益者負担金	92,693	
		2. 負担金及び分担 金	94,796	

下水道事業会計

支 出				
款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的支出	1. 建設改良費		13,868,476	
			8,912,713	
		1. 管渠布設費	5,191,000	
		2. ポンプ場築造費	1,528,600	
		3. 処理場築造費	1,477,000	
		4. 都市下水路築造費	310,000	
		5. 受益者負担金賦課徴収業務費	35,818	
		6. 流域下水道建設負担金	121,129	
		7. 公共下水道建設事務費	242,813	
		8. 固定資産購入費	6,353	
		2. 償還金	4,952,763	
		1. 企業債償還金	4,952,763	
		3. 予備費	3,000	
		1. 予備費	3,000	

令和6年度四日市市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当期純利益	489,780
(2) 減価償却費	8,883,715
(3) 固定資産除却費	47,336
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	△ 28,343
(5) 長期前受金戻入額	△ 4,048,608
(6) 受取利息	△ 1
(7) 支払利息	980,929
(8) 固定資産売却損益 (△は益)	100
(9) 未収金の増減額 (△は増加)	46,816
(10) 未払金の増減額 (△は減少)	112,564
(11) 預り金の増減額 (△は減少)	1,155
小計	6,485,443
(1) 利息の受取額	1
(2) 利息の支払額	△ 980,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,504,515
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 8,196,766
(2) 上記(1)実施による収入	3,401,533
(3) 引当金の増減額 (△は減少)	△ 923
(4) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 420
(5) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 312,975
(6) 預り金の増減額 (△は減少)	△ 11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,109,562
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 企業債の発行	4,762,600
(2) 企業債の償還	△ 4,952,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 190,163
4 現金預金及び現金等物等の増減額	204,790
5 現金預金及び現金等物等の期首残高	6,487,938
6 現金預金及び現金等物等の期末残高	6,692,728

下水道事業会計

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職員数	給 与 費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
			一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(24) 48	233,463	161,949	395,412	80,528	475,940
	資本勘定 支弁職員	(7) 33	124,359	91,283	215,642	43,212	258,854
	合計	(31) 81	357,822	253,232	611,054	123,740	734,794
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(27) 54	259,729	192,200	451,929	83,329	535,258
	資本勘定 支弁職員	(7) 34	129,661	100,043	229,704	46,209	275,913
	合計	(34) 88	389,390	292,243	681,633	129,538	811,171
比 較	損益勘定 支弁職員	(△3) △ 6	△ 26,266	△ 30,251	△ 56,517	△ 2,801	△ 59,318
	資本勘定 支弁職員	(0) △ 1	△ 5,302	△ 8,760	△ 14,062	△ 2,997	△ 17,059
	合計	(△3) △ 7	△ 31,568	△ 39,011	△ 70,579	△ 5,798	△ 76,377

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)
	本 年 度		7,362	32,872	5,460	11,255	935	34,357	8,842
前 年 度		10,679	36,489	5,777	13,048	1,017	44,904	8,718	125
比 較		△ 3,317	△ 3,617	△ 317	△ 1,793	△ 82	△ 10,547	124	360
区 分	期末手当	勤 勉 手 当	退職給付引 当金繰入額	合 計					
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)					
本 年 度	79,163	72,501	0	253,232					
前 年 度	87,461	71,779	12,246	292,243					
比 較	△ 8,298	722	△ 12,246	△ 39,011					

() は外書きで任期付短時間勤務職員、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員（パートタイム）の人数を表す

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数	給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
			一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(3) 48	198,378	144,165	342,543	71,824	414,367
	資本勘定 支弁職員	(0) 33	113,183	85,621	198,804	40,435	239,239
	合計	(3) 81	311,561	229,786	541,347	112,259	653,606
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(5) 53	223,452	182,814	406,266	76,167	482,433
	資本勘定 支弁職員	(0) 34	119,028	97,369	216,397	44,053	260,450
	合計	(5) 87	342,480	280,183	622,663	120,220	742,883
比 較	損益勘定 支弁職員	(△2) △ 5	△ 25,074	△ 38,649	△ 63,723	△ 4,343	△ 68,066
	資本勘定 支弁職員	(0) △ 1	△ 5,845	△ 11,748	△ 17,593	△ 3,618	△ 21,211
	合計	(△2) △ 6	△ 30,919	△ 50,397	△ 81,316	△ 7,961	△ 89,277

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	管理職特別 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	7,362	32,872	5,460	8,735	935	34,357	8,842	485
	前 年 度	10,679	36,238	5,777	10,303	1,017	44,904	8,718	125
	比 較	△ 3,317	△ 3,366	△ 317	△ 1,568	△ 82	△ 10,547	124	360
	区 分	期末手当	勤勉手当	退職給付引 当金繰入額	合 計				
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)				
	本 年 度	68,750	61,988	0	229,786				
	前 年 度	78,616	71,560	12,246	280,183				
	比 較	△ 9,866	△ 9,572	△ 12,246	△ 50,397				

() は外書きで任期付短時間勤務職員及び再任用短時間勤務職員の人数を表す

イ 会計年度任用職員

区 分		職員数 一般職 (人)	給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
			給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(21) 0	35,085	17,784	52,869	8,704	61,573
	資本勘定 支弁職員	(7) 0	11,176	5,662	16,838	2,777	19,615
	合計	(28) 0	46,261	23,446	69,707	11,481	81,188
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(22) 1	36,277	9,386	45,663	7,162	52,825
	資本勘定 支弁職員	(7) 0	10,633	2,674	13,307	2,156	15,463
	合計	(29) 1	46,910	12,060	58,970	9,318	68,288
比 較	損益勘定 支弁職員	(△1) △1	△ 1,192	8,398	7,206	1,542	8,748
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	543	2,988	3,531	621	4,152
	合計	(△1) △1	△ 649	11,386	10,737	2,163	12,900

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	合 計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	0	2,520	10,413	10,513	23,446
	前 年 度	251	2,745	8,845	219	12,060
	比 較	△ 251	△ 225	1,568	10,294	11,386

() は外書きで会計年度任用職員 (パートタイム) の人数を表す

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 30,919	1. 昇給に伴う 増加分	千円 3,278	昇給後の 所要額 311,561	職員数 81人 昇給に係る職員数 77人 (号 給) (職員数) 号給数別 { 2号級 9人 内 訳 { 4号級 69人
		2. その他の増 減分	△ 34,197	職員の異動に 伴う減	職員数の異動状況 { 現に在職 } { する職員数 } (その他) (計) 本年度 83人 △2人 81人 前年度 85人 2人 87人 増 減 △2人 0人 △6人
手 当	△ 50,397	1. その他の増 減分	△ 50,397	時間外勤務手 当等	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

		企 業 職
令和5年11月1日現在	平均給料月額 (円)	305,255
	平均給与月額 (円)	420,012
	平均年齢 (歳)	37.8
令和4年11月1日現在	平均給料月額 (円)	306,520
	平均給与月額 (円)	463,306
	平均年齢 (歳)	38.8

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一 般 会 計 の 制 度	
	事務・技術職(円)	技能労務職(円)	一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	170,900	170,900	170,900	170,900
短 大 卒	184,600	176,100	184,600	176,100
大 学 卒	202,400	181,800	202,400	181,800

(3) 級別職員数

区 分		企 業 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年11月1日現在	9 級	(-) / 1	(-) / 1.2
	8 級	(-) / 0	(-) / 0.0
	7 級	(-) / 10	(-) / 12.0
	6 級	(-) / 8	(-) / 9.6
	5 級	(-) / 11	(-) / 13.3
	4 級	(-) / 11	(-) / 13.3
	3 級	(3) / 18	(75.0) / 21.6
	2 級	(-) / 13	(-) / 15.7
	1 級	(1) / 11	(25.0) / 13.3
	計	(4) / 83	(100.0) / 100.0
令和4年11月1日現在	9 級	(-) / 1	(-) / 1.2
	8 級	(-) / 2	(-) / 2.4
	7 級	(-) / 9	(-) / 10.6
	6 級	(-) / 10	(-) / 11.8
	5 級	(-) / 11	(-) / 12.9
	4 級	(-) / 12	(-) / 14.1
	3 級	(-) / 14	(-) / 16.5
	2 級	(-) / 15	(-) / 17.6
	1 級	(5) / 11	(100.0) / 12.9
	計	(5) / 85	(100.0) / 100.0

(-) は外書きで任期付短時間勤務職員及び再任用短時間勤務職員を表す
 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	部長	参事	課長 副参事	課長補佐 課付主幹	困難な業務を分掌する係長 同主幹 主査	係長 主幹 副主査	副主幹	一般職員	

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.34
支給対象職員の比率 (令和5年11月1日現在) (%)	11.3
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	9,276
代表的な特殊勤務手当の名称	汚水処理作業手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.150)	(1.200)	(2.35)	有	
	2.200	2.300	4.50		
前年度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		
一般会計の制度	(1.150)	(1.200)	(2.35)	有	
	2.200	2.300	4.50		

() は外書きで再任用職員を表す

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	

(7) 地域手当

支 給 率	10 %
支 給 対 象 職 員 数	80 人
一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	同 じ

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他
	千円	年	千円	年	千円	千円	千円	千円
管渠布設事業費 (令和4年度)	630,000	2	173,658	3	420,000		399,000	21,000
管渠布設事業費 (令和6年度)	1,320,000			2	1,320,000	660,000	594,000	66,000
ポンプ場整備事業費 (令和6年度)	3,205,000			3	3,205,000	1,400,000	1,260,000	545,000
処理場整備事業費 (令和6年度)	2,167,000			3	2,167,000	1,191,850	877,635	97,515
施設維持管理費 (令和3年度)	4,754,350	3	1,448,158	3	2,876,700			2,876,700
施設維持管理費 (令和6年度)	660,000			4	660,000			660,000
職員健康管理費 (令和4年度)	3,500	2	562	2	2,333			2,333
企業会計システム保守 業務委託費 (令和6年度)	9,504			5	9,504			9,504
受益者負担金システム 保守業務委託費 (令和6年度)	5,280			5	5,280			5,280
事務用機器等 運用経費	47,776	6	2,255	6	44,609			44,609

令和6年度四日市市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ.	土 地		5,526,940
ロ.	建 物	15,156,723	
	減価償却累計額	<u>△ 7,615,059</u>	7,541,664
ハ.	構 築 物	310,136,396	
	減価償却累計額	<u>△ 127,298,421</u>	182,837,975
ニ.	機 械 及 び 装 置	62,155,548	
	減価償却累計額	<u>△ 38,466,524</u>	23,689,024
ホ.	車 両 運 搬 具	45,885	
	減価償却累計額	<u>△ 31,719</u>	14,166
ヘ.	工 具 器 具 及 び 備 品	72,774	
	減価償却累計額	<u>△ 31,912</u>	40,862
ト.	建 設 仮 勘 定		<u>1,458,049</u>

有 形 固 定 資 産 合 計

221,108,680

(2) 無 形 固 定 資 産

イ.	施 設 利 用 権		6,538,889
ロ.	電 話 加 入 権		<u>4,984</u>

無 形 固 定 資 産 合 計

6,543,873

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ.	そ の 他 投 資		<u>4,014</u>
----	-----------	--	--------------

投 資 合 計

4,014

固 定 資 産 合 計

227,656,567

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

6,692,728

(2) 未 収 金

639,604

貸 倒 引 当 金

△ 26,000

613,604

流 動 資 産 合 計

7,306,332

資 産 合 計

234,962,899

負債の部

3 固定負債

(1) 企	業	債		69,976,719	
(2) 引	当	金			
イ.	退職給付引当金		595,155		
ロ.	修繕引当金		651,476		
	引当金合計		1,246,631		
	固定負債合計				71,223,350

4 流動負債

(1) 企	業	債		4,482,396	
(2) 未	払	金		4,031,904	
(3) 引	当	金			
イ.	賞与引当金		44,987		
	引当金合計		44,987		
(4) その他	流動負債			21,329	
	流動負債合計			8,580,616	8,580,616

5 繰延収益

(1) 長	期	前	受	金	
イ.	受贈財産評価額	19,468,008			
	収益化累計額	△ 8,696,016	10,771,992		
ロ.	国庫補助金	144,405,616			
	収益化累計額	△ 70,817,821	73,587,795		
ハ.	県補助金	1,098,678			
	収益化累計額	△ 1,098,678	0		
ニ.	他会計負担金	6,342,145			
	収益化累計額	△ 6,342,145	0		
ホ.	他会計補助金	6,490,748			
	収益化累計額	△ 6,490,748	0		
ヘ.	受益者負担金	3,776,398			
	収益化累計額	△ 1,358,833	2,417,565		
ト.	工事負担金	615,571			
	収益化累計額	△ 324,652	290,919		
チ.	負担金及び分担金	1,395,405			
	収益化累計額	△ 450,803	944,602		
	長期前受金合計			88,012,873	
	繰延収益合計				88,012,873
	負債合計				167,816,839

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ. 固 有 資 本 金

29,296,374

ロ. 組 入 資 本 金

34,505,698

自己資本金合計

63,802,072

資 本 金 合 計

63,802,072

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ. 受 贈 財 産 評 価 額

177,214

ロ. 国 庫 補 助 金

2,025,035

資本剰余金合計

2,202,249

(2) 利 益 剰 余 金

イ. 当 年 度 未 処 分

利 益 剰 余 金

1,141,739

利益剰余金合計

1,141,739

剰 余 金 合 計

3,343,988

資 本 合 計

67,146,060

負 債 資 本 合 計

234,962,899

令和5年度四日市市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	4,772,734		
(2) 負担金	4,709,970		
(3) 受託事業収益	92,420		
(4) その他営業収益	248,427	9,823,551	

2 営業費用

(1) 管路費	735,111		
(2) ポンプ場費	1,148,150		
(3) 処理場費	978,968		
(4) 都市下水道路費	218,464		
(5) 業務費	903,241		
(6) 総係費	394,630		
(7) 普及促進費	83,711		
(8) 受託費	92,578		
(9) 減価償却費	8,897,835		
(10) 資産減耗費	43,767	13,496,455	

営業損失

3,672,904

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	195		
(2) 他会計補助金	1,566,282		
(3) 国庫補助金	5,050		
(4) 長期前受金戻入	4,125,638		
(5) 貸倒引当金戻入額	22,000		
(6) 雑収益	10,606	5,729,771	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	998,617		
(2) 水洗便所設置費補助金	1,000		
(3) 雑支出	398,102	1,397,719	4,332,052

経常利益

659,148

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1	2	

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	100		
(2) 過年度損益修正損	7,091	7,191	△ 7,189

当年度純利益

651,959

その他未処分利益剰余金

1,165,744

当年度未処分利益剰余金

1,817,703

令和5年度四日市市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ.	土 地		5,526,940
ロ.	建 物	14,990,743	
	減価償却累計額	<u>△ 7,182,687</u>	7,808,056
ハ.	構 築 物	305,123,898	
	減価償却累計額	<u>△ 120,831,526</u>	184,292,372
ニ.	機 械 及 び 装 置	58,584,780	
	減価償却累計額	<u>△ 36,779,257</u>	21,805,523
ホ.	車 両 運 搬 具	40,535	
	減価償却累計額	<u>△ 26,679</u>	13,856
ヘ.	工 具 器 具 及 び 備 品	72,449	
	減価償却累計額	<u>△ 26,034</u>	46,415
ト.	建 設 仮 勘 定		<u>2,173,757</u>

有 形 固 定 資 産 合 計

221,666,919

(2) 無 形 固 定 資 産

イ.	施 設 利 用 権		6,715,035
ロ.	電 話 加 入 権		<u>4,984</u>

無 形 固 定 資 産 合 計

6,720,019

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ.	そ の 他 投 資		<u>4,014</u>
----	-----------	--	--------------

投 資 合 計

4,014

固 定 資 産 合 計

228,390,952

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

6,487,938

(2) 未 収 金

686,000

貸 倒 引 当 金

△ 25,000

661,000

流 動 資 産 合 計

7,148,938

資 産 合 計

235,539,890

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			69,696,515	
(2) 引当金				
イ. 退職給付引当金	621,086			
ロ. 修繕引当金	651,476			
引当金合計			<u>1,272,562</u>	
固定負債合計				<u>70,969,077</u>

4 流動負債

(1) 企業債			4,952,763	
(2) 未払金			4,232,315	
(3) 引当金				
イ. 賞与引当金	49,322			
引当金合計			<u>49,322</u>	
(4) その他流動負債			<u>20,185</u>	
流動負債合計				<u>9,254,585</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金				
イ. 受贈財産評価額	19,468,008			
収益化累計額	<u>△ 8,221,135</u>	11,246,873		
ロ. 国庫補助金	141,251,391			
収益化累計額	<u>△ 67,441,448</u>	73,809,943		
ハ. 県補助金	1,098,678			
収益化累計額	<u>△ 1,098,678</u>	0		
ニ. 他会計負担金	6,342,145			
収益化累計額	<u>△ 6,342,145</u>	0		
ホ. 他会計補助金	6,422,312			
収益化累計額	<u>△ 6,422,312</u>	0		
ヘ. 受益者負担金	3,683,705			
収益化累計額	<u>△ 1,286,597</u>	2,397,108		
ト. 工事負担金	615,571			
収益化累計額	<u>△ 311,145</u>	304,426		
チ. 負担金及び分担金	1,309,226			
収益化累計額	<u>△ 407,628</u>	901,598		
長期前受金合計			<u>88,659,948</u>	
繰延収益合計				<u>88,659,948</u>
負債合計				<u>168,883,610</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ. 固 有 資 本 金

29,296,374

ロ. 組 入 資 本 金

33,339,954

自己資本金合計

62,636,328

資 本 金 合 計

62,636,328

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ. 受 贈 財 産 評 価 額

177,214

ロ. 国 庫 補 助 金

2,025,035

資本剰余金合計

2,202,249

(2) 利 益 剰 余 金

イ. 当 年 度 未 処 分

利 益 剰 余 金

1,817,703

利益剰余金合計

1,817,703

剰 余 金 合 計

4,019,952

資 本 合 計

66,656,280

負 債 資 本 合 計

235,539,890

注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 10～20年

工具器具及び備品 5～8年

ロ. 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

(2) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在職職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月の4か月分）を計上している。

ハ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、31,881,148千円である。

3. その他の注記

(1) 新会計基準移行に関する経過措置

イ. 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すことができるものとする。

(2) 引当金の取り崩し

イ. 退職手当について

退職手当25,931千円については、退職給付引当金の取り崩しにより支給するものとする。

ロ. 期末手当及び勤勉手当について

6月支給分のうち、49,322千円を賞与引当金の取り崩しにより支給するものとする。

ハ. 徴収不能債権について

不納欠損処分が見込まれる5,000千円については、貸倒引当金の取り崩しによる会計処理を行うものとする。

令和6年度四日市市下水道事業会計予算実施計画明細

収益的収入及び支出

収入

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 下水道事業収益		15,732,388	
1. 営業収益		10,116,212	
1. 下水道使用料		5,126,266	
	1. 下水道使用料	5,126,266	下水道使用料
2. 負担金		4,627,416	
	1. 他会計負担金	4,627,416	一般会計負担金
3. 受託事業収益		55,717	
	1. 排水場操作管理 収益	12,564	排水場操作管理費
	2. その他受託事業 収益	43,153	生活排水事業人件費他会計負担分
4. その他営業収益		306,813	
	1. 手数料	60	排水設備指定工事業者指定手数料
	2. 雑収益	306,753	公共下水道ポンプ場維持管理費 185,260 都市下水路ポンプ場維持管理費 34,707 流域下水道維持管理費 57,882 公共下水路使用料 18,881 都市下水路使用料 10,023
2. 営業外収益		5,616,175	
1. 受取利息及び配 当金		1	
	1. 預金利息	1	金融機関預金利息
2. 他会計補助金		1,383,836	
	1. 他会計補助金	1,383,836	一般会計補助金
3. 国庫補助金		5,500	
	1. 国庫補助金	5,500	防災・安全交付金

下水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
4. 消費税及び地方 消費税還付金		147,689	
	1. 消費税及び地方 消費税還付金	147,689	消費税及び地方消費税還付金
5. 長期前受金戻入		4,048,608	
	1. 長期前受金戻入	4,048,608	長期前受金戻入
6. 貸倒引当金戻入 額		20,000	
	1. 貸倒引当金戻入 額	20,000	貸倒引当金戻入
7. 雑収益		10,541	
	1. 賃借料	3,816	土地使用料 189 敷地占用料 3,627
	2. その他雑収益	6,725	土木積算システム使用料負担金等
3. 特別利益		1	
1. 過年度損益修正 益		1	
	1. 過年度損益修正 益	1	過年度分下水道使用料等修正益

支 出			
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 下水道事業費用		14,803,605	
1. 営業費用		13,537,249	
1. 管渠費		796,709	
	1. 給料	24,919	一般職 4人 再任用職 1人 会計年度任用職 3人
	2. 手当等	14,458	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	2,971	賞与引当金
	4. 法定福利費	8,479	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	10	普通旅費
	6. 報償費	128	包括選定委員報酬
	7. 備消耗品費	606	文具消耗器材費
	8. 燃料費	207	自動車用燃料費等
	9. 光熱水費	983	電灯料 919 水道使用料 64
	10. 通信運搬費	4,364	通信・郵便料
	11. 委託料	387,652	施設管理業務委託料 28,007 下水管渠清掃業務委託料 151,376 下水道施設保守点検業務委託料 164,820 測量設計調査業務委託料 3,300 公共下水道台帳作成業務委託料等 28,929 修景施設管理業務委託料 11,220
	12. 手数料	9,957	産業廃棄物処理手数料等
	13. 賃借料	2,182	土地使用料 2,026 自動車賃借料 156
	14. 修繕費	6,360	下水道施設修繕費 6,048 自動車修繕費等 312
	15. 動力費	43,956	地下ポンプ・マンホールポンプ電力料 43,270 修景施設電力料 686
	16. 材料費	1,333	維持補修用材料費

下水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	17. 工事請負費	136,200	下水管渠維持補修工事
	18. 負担金	151,168	下水道施設支障物件移転に伴う負担金 73,350 県事業負担金 77,818
	19. 保険料	763	下水道施設損害保険料 698 自動車損害保険料 46 建物火災保険料 19
	20. 公課費	13	自動車重量税
2. ポンプ場費		1,183,559	
	1. 給料	40,163	一般職 9人 再任用職 1人 会計年度任用職 2人
	2. 手当等	22,165	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入 額	5,262	賞与引当金
	4. 法定福利費	15,191	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	5	普通旅費
	6. 備消耗品費	866	文具消耗器材費
	7. 燃料費	461	自動車用燃料費等
	8. 光熱水費	5,347	電灯料 320 上下水道使用料 5,027
	9. 印刷製本費	84	諸用紙印刷費
	10. 通信運搬費	3,690	通信料
	11. 委託料	575,307	ポンプ場等運転管理業務委託料 523,448 清掃業務委託料 23,064 保守点検業務委託料 19,931 包括の民間委託履行監視支援業務委託等 8,864
	12. 手数料	3,286	下水沈砂汚泥処理手数料等
	13. 賃借料	1,952	自動車賃借料等
	14. 修繕費	280,280	ポンプ場施設修繕費 280,060 自動車修繕費 220
	15. 動力費	228,736	ポンプ場電力料

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
3. 処理場費	16. 保険料	680	自動車損害保険料 155 ポンプ場施設損害保険料 70 建物火災保険料 455
	17. 公課費	23	自動車重量税
	18. 負担金	61	研修負担金
		941,236	
	1. 給料	26,007	一般職 6人
	2. 手当等	15,848	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入 額	3,873	賞与引当金
	4. 法定福利費	9,604	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	78	普通旅費
	6. 備消耗品費	3,875	文具消耗器材費
	7. 燃料費	267	自動車用燃料費等
	8. 光熱水費	1,326	ガス使用料 72 上下水道使用料 1,254
	9. 印刷製本費	4	諸用紙印刷費
	10. 通信運搬費	660	通信料
	11. 委託料	474,194	処理場運転管理業務委託料 452,678 清掃業務委託料 722 保守点検業務委託料 20,794
	12. 手数料	15,575	汚泥焼却灰処理手数料等
	13. 賃借料	507	自動車賃借料等
	14. 修繕費	143,657	処理場施設修繕費 143,010 自動車修繕費等 647
	15. 動力費	240,024	処理場電力料
	16. 薬品費	3,641	脱臭設備用活性炭
	17. 負担金	1,510	汚染負荷量賦課金
	18. 保険料	487	自動車損害保険料 124 処理場施設損害保険料 40 建物火災保険料 323

款 項 目	節	金 額	附 記	
		千円	千円	
4. 都市下水路費	19. 公課費	70	自動車重量税	
	20. 雑費	29	NHK受信料	
		265,255		
	1. 給料	15,000	一般職 4人	
	2. 手当等	10,148	職員手当等	
	3. 賞与引当金繰入 額	2,208	賞与引当金	
	4. 法定福利費	5,478	地方公務員共済組合負担金等	
	5. 光熱水費	778	水道使用料	
	6. 通信運搬費	510	通信料	
	7. 委託料		85,809	ポンプ場運転管理業務委託料 39,839
				ポンプ場保守点検業務委託料 14,798
				一般排水路清掃業務委託料 28,586
				一般排水路測量設計業務委託料 2,586
	8. 賃借料	182	器具賃借料	
9. 修繕費	75,930	ポンプ場施設修繕費		
10. 動力費		23,362	ポンプ場電力料 23,192	
			ポンプ場燃料費 170	
11. 材料費	396	地元支給材料費		
12. 工事請負費	44,800	一般排水路維持補修工事等		
13. 保険料		654	都市下水路施設損害保険料 615	
			建物火災保険料 39	
5. 業務費		1,009,197		
	1. 給料	4,742	一般職 1人	
	2. 手当等	2,598	職員手当等	
	3. 賞与引当金繰入 額	718	賞与引当金	
	4. 法定福利費	1,734	地方公務員共済組合負担金等	
	5. 委託料	688	土木積算システム独自材料単価入力業務委託料	
	6. 賃借料	613	器具賃借料等	
	7. 負担金	998,104	流域下水道維持管理負担金 825,708	

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
6. 総係費		263,519	下水道使用料等事務負担金 166,321 川越町北部処理区負担金 219 三重県土木積算システム負担金 5,856
	1. 給料	65,676	一般職 14人 任期付職 1人 会計年度任用職 4人
	2. 手当等	38,565	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入 額	8,364	賞与引当金
	4. 報酬	56	下水道事業運営委員会委員報酬
	5. 法定福利費	22,107	地方公務員共済組合負担金等
	6. 旅費	1,100	普通旅費
	7. 報償費	300	弁護士報償費
	8. 被服費	117	被服費
	9. 備消耗品費	990	文具消耗器材費
	10. 燃料費	540	自動車用燃料費
	11. 光熱水費	70	電灯料
	12. 印刷製本費	253	諸用紙印刷費
	13. 通信運搬費	241	通信・郵便料
	14. 広報費	140	ホームページ管理費等
	15. 委託料	14,967	庁用施設管理業務委託料 4,750 企業会計システム運用支援業務委託料 3,924 水路使用許可等システム保守業務委託料 406 職員健康診断業務委託料 1,005 受益者負担金システム保守業務委託料 1,320 データセンター運用管理業務委託等 3,562
	16. 手数料	455	口座振込手数料 251 不動産鑑定手数料 204
	17. 賃借料	7,646	器具賃借料等
	18. 修繕費	937	休止施設修繕費 800 自動車修繕費 137

下水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	19. 補償費	1	公務災害見舞金
	20. 負担金	72,455	庁舎維持管理費負担金等 52,785 日本下水道協会負担金等 957 情報管理システム運用支援業務等負担金 10,537 給与計算業務負担金 4,700 電子入札システム・契約管理システム負担金 3,476
	21. 研修費	1,923	職員研修費
	22. 諸謝金	65	講師謝礼
	23. 厚生福利費	28	職員厚生福利費
	24. 保険料	493	自動車損害保険料等
	25. 公課費	30	自動車重量税
	26. 貸倒引当金繰入 額	26,000	貸倒引当金
7. 普及促進費		89,004	
	1. 給料	31,629	一般職 5人 会計年度任用職 6人
	2. 手当等	20,383	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入 額	3,376	賞与引当金
	4. 法定福利費	10,786	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	16	普通旅費
	6. 備消耗品費	766	文具消耗器材費
	7. 印刷製本費	3,351	諸用紙印刷費
	8. 通信運搬費	82	郵便料
	9. 委託料	6,545	水洗化工事接続確認業務委託料 6,356 口座振替業務委託料 66 広報資料デザイン業務委託料等 123
	10. 補助交付金	12,070	水洗便所改造資金融資あっせん資金利子助成金 70 私有地内共同排水管設置費補助金 1,300 共同住宅排水管設置費補助金 4,500 公共下水道接続促進補助金 5,200 水洗化工事費積立奨励金 1,000

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
8. 受託費		57,719	
	1. 給料	25,327	一般職 3人 再任用職 2人 会計年度任用職 6人
	2. 手当等	10,846	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	1,836	賞与引当金
	4. 法定福利費	7,149	地方公務員共済組合負担金等
	5. 委託料	12,561	排水場運転管理業務委託料等
9. 減価償却費		8,883,715	
	1. 有形固定資産減価償却費	8,597,452	建物減価償却費 432,372 構築物減価償却費 6,466,895 機械及び装置減価償却費 1,687,267 車両運搬具減価償却費 5,040 工具器具及び備品減価償却費 5,878
	2. 無形固定資産減価償却費	286,263	施設利用権減価償却費
10. 資産減耗費		47,336	
	1. 固定資産除却費	47,336	固定資産除却費

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
2. 営業外費用		1,253,256	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費		980,929	
	1. 企業債利息	980,929	政府債利息 378,901 機構債利息 602,028
2. 水洗便所設置費補助金		1,000	
	1. 水洗便所設置費補助金	1,000	生活保護世帯水洗便所設置補助金
3. 雑支出		271,327	
	1. その他雑支出	271,327	消費税及び地方消費税雑支出
3. 特別損失		3,100	
1. 固定資産売却損		100	
	1. 固定資産売却損	100	固定資産売却損
2. 過年度損益修正損		3,000	
	1. 過年度損益修正損	3,000	過年度分下水道使用料等修正損
4. 予備費		10,000	
1. 予備費		10,000	
	1. 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 資本的収入		8,172,750	
1. 企業債		4,762,600	
1. 企業債		4,762,600	
	1. 企業債	4,762,600	公共下水道 4,501,800 流域下水道 120,400 特定環境保全公共下水道 61,900 都市下水路 78,500
2. 他会計補助金		68,436	
1. 他会計補助金		68,436	
	1. 他会計補助金	68,436	一般会計補助金
3. 国庫補助金		3,154,225	
1. 国庫補助金		3,154,225	
	1. 国庫補助金	3,154,225	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金
4. 負担金及び分担金		187,489	
1. 受益者負担金		92,693	
	1. 受益者負担金	92,693	受益者負担金
2. 負担金及び分担金		94,796	
金			
	1. 負担金及び分担金	94,796	公共下水道負担金 26,032 都市下水路負担金 68,764

支 出			
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 資本的支出		13,868,476	
1. 建設改良費		8,912,713	
1. 管渠布設費		5,191,000	
	1. 委託料	301,199	国庫補助事業 148,750 污水管渠測量設計業務委託 130,750 雨水調整池整備事業 18,000 市単独事業 152,449 雨水管渠測量設計業務委託等 25,000 污水管渠測量設計業務委託等 106,449 合流管渠測量設計業務委託等 21,000
	2. 工事請負費	4,086,170	国庫補助事業 2,810,860 雨水 単独区域函渠耐震工事等 285,000 污水 北部処理区管渠布設工事 1,050,060 単独区域管渠布設工事等 1,427,800 合流 下水管渠更生工事 48,000 市単独事業 1,275,310 雨水 北部処理区水路築造工事 20,000 南部処理区水路築造工事 15,000 単独区域水路築造工事等 165,000 污水 北部処理区管渠布設工事等 234,810 南部処理区管渠移設工事 50,000 単独区域管渠布設工事等 658,500 市内一円公設污水柵設置工事 90,000 合流 単独区域管渠更生工事等 42,000

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	3. 補償費	803,631	国庫補助事業 573,640 支障物件移転復旧等補償費 市単独事業 229,991 支障物件移転復旧等補償費
2. ポンプ場築造費		1,528,600	
	1. 委託料	359,300	国庫補助事業 137,000 雨水ポンプ場耐震耐津波設計業務委託 45,000 雨水ポンプ場設備更新設計業務委託 36,000 雨水ポンプ場耐震補強工事監理業務委託 7,000 汚水ポンプ場耐震耐津波設計業務委託 14,000 下水道施設ウォーターPPP導入検討業務委託 20,000 機器資材価格特別調査業務委託 15,000 市単独事業 222,300 下水道施設ウォーターPPP導入検討業務委託 10,000 事業計画変更図書作成業務 50,000 合流ポンプ場基本設計業務委託 114,000 合流ポンプ場設備更新設計業務委託 12,000 機器資材価格特別調査業務委託 9,900 基本計画変更申請図書作成業務委託 26,400
	2. 工事請負費	1,169,300	国庫補助事業 903,800 雨水ポンプ場設備工事 596,800 雨水ポンプ場耐震補強工事 130,000 合流ポンプ場設備工事 177,000 市単独事業 265,500 雨水ポンプ場設備工事 133,800 汚水ポンプ場改修工事 11,700 合流ポンプ場設備工事 120,000
3. 処理場築造費		1,477,000	
	1. 工事請負費	1,477,000	国庫補助事業 1,387,000 日永浄化センター設備設計付工事 1,130,000 日永浄化センター耐震補強工事 135,000

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
4. 都市下水道築造費		310,000	日永浄化センター設備改修工事 122,000 市単独事業 90,000 日永浄化センター設備改修工事
	1. 工事請負費	310,000	国庫補助事業 260,000 朝明ポンプ場設備更新工事 市単独事業 50,000 排水路改良工事 40,000 一般排水ポンプ場設備改修工事 10,000
5. 受益者負担金賦課徴収業務費		35,818	
	1. 給料	13,506	一般職 3人 会計年度任用職 1人
	2. 手当等	6,593	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	1,757	賞与引当金
	4. 法定福利費	4,249	地方公務員共済組合負担金等
	5. 報償費	7,648	受益者負担金前納報奨金
	6. 印刷製本費	227	諸用紙印刷費
	7. 通信運搬費	1,831	郵便料
	8. 手数料	7	口座振替手数料等
6. 流域下水道建設負担金		121,129	
	1. 負担金	121,129	北勢沿岸流域下水道負担金（北部処理区） 54,386 北勢沿岸流域下水道負担金（南部処理区） 66,743
7. 公共下水道建設事務費		242,813	
	1. 給料	110,853	一般職 29人 再任用職 1人 会計年度任用職 6人
	2. 手当等	69,988	職員手当等

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	3. 賞与引当金繰入額	14,622	賞与引当金
	4. 法定福利費	38,963	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	565	普通旅費
	6. 備消耗品費	3,328	文具消耗器材費
	7. 燃料費	585	自動車用燃料費
	8. 印刷製本費	1,472	諸用紙印刷費
	9. 通信運搬費	516	通信料
	10. 賃借料	1,341	自動車賃借料等
	11. 修繕費	327	自動車修繕費
	12. 保険料	228	自動車損害保険料
	13. 公課費	25	自動車重量税
8. 固定資産購入費		6,353	
	1. 車両運搬具購入費	5,995	3 t スライドダンプ 1 台
	2. 工具器具及び備品購入費	358	モノクロプリンタ 1 台
2. 償還金		4,952,763	
1. 企業債償還金		4,952,763	
	1. 企業債償還金	4,952,763	政府債償還元金 2,778,631 機構債償還元金 2,174,132
3. 予備費		3,000	
1. 予備費		3,000	
	1. 予備費	3,000	

令和6年度四日市市農業集落排水事業会計

令和6年度四日市市農業集落排水事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度四日市市農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------|---------|
| (1) 処 理 戸 数 | 2,099 戸 |
| (2) 処 理 人 口 | 5,713 人 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	農業集落排水事業収益	494,853 千円
第1項	営 業 収 益	94,069 千円
第2項	営 業 外 収 益	400,784 千円
支 出		
第1款	農業集落排水事業費用	454,618 千円
第1項	営 業 費 用	430,451 千円
第2項	営 業 外 費 用	23,667 千円
第3項	予 備 費	500 千円

(資本的支出)

第4条 資本的支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 111,033千円は、当年度分損益勘定留保資金 70,798千円及び減債積立金 40,235千円で補填するものとする。)

支 出		
第1款	資本的支出	111,033 千円
第1項	償 還 金	111,033 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
事務用機器等	令和6年度から	限度額 1,477 千円
運用経費	令和11年度まで	事務用機器使用料等

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、10,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 災害その他避けがたい事由により予算額に不足を生じた場合。

(2) 消費税及び地方消費税の納税計算により不足を生じた場合並びに国庫補助金返還金に不足を生じた場合。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 54,925 千円

(他会計からの補助金)

第9条 農業集落排水事業費用を補助するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、305,133 千円である。

令和6年2月13日提出

四日市市長 森 智 広

(議案第109号参考資料)

令和6年度四日市市農業集落排水事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予定額(千円)	備考	
1. 農業集落排水事業 収益	1. 営業収益	1. 農業集落排水使 用料	94,069		
			94,069		
	2. 営業外収益			400,784	
		1. 他会計補助金		305,133	
		2. 長期前受金戻入		95,649	
		3. 雑収益		2	

農業集落排水事業会計

支 出				
款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 農業集落排水事業費用	1. 営業費用		454,618	
			430,451	
		1. 管渠費	40,203	
		2. 処理場費	191,583	
		3. 業務費	665	
		4. 総係費	31,553	
		5. 減価償却費	166,437	
		6. 資産減耗費	10	
		2. 営業外費用	23,667	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	20,375	
		2. 消費税及び地方消費税	3,292	
3. 予備費	500			
	1. 予備費	500		

資 本 的 支 出

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1. 資本的支出	1. 償還金	1. 企業債償還金	<p>111,033</p> <p>111,033</p> <p>111,033</p>	

農業集落排水事業会計

令和6年度四日市市農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当期純利益	40,235
(2) 減価償却費	166,437
(3) 固定資産除却費	10
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	22,110
(5) 長期前受金戻入額	△ 95,649
(6) 受取利息	0
(7) 支払利息	20,375
(8) 未収金の増減額 (△は増加)	840
(9) 未払金の増減額 (△は減少)	49,690
小 計	204,048
(1) 利息の受取額	0
(2) 利息の支払額	△ 20,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,673
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 固定資産取得・建設改良事業実施額	0
(2) 上記(1)実施による収入	0
(3) 引当金の増減額 (△は減少)	0
(4) 未収金の増減額 (△は増加)	0
(5) 未払金の増減額 (△は減少)	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 企業債の発行	0
(2) 企業債の償還	△ 111,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 111,033
4 現金預金及び現金等物等の増減額	72,640
5 現金預金及び現金等物等の期首残高	201,688
6 現金預金及び現金等物等の期末残高	274,328

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職員数	給 与 費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	4	15,298	33,324	48,622	5,643	54,265
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0
	合計	4	15,298	33,324	48,622	5,643	54,265
前 年 度	損益勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-
比 較	損益勘定 支弁職員	4	15,298	33,324	48,622	5,643	54,265
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0
	合計	4	15,298	33,324	48,622	5,643	54,265

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付引 当金繰入額 (千円)	
	本 年 度		392	1,599	324	370	1,887	4,968	4,142	19,642
前 年 度		-	-	-	-	-	-	-	-	
比 較		392	1,599	324	370	1,887	4,968	4,142	19,642	
内 訳	合 計									
	区 分	(千円)								
	本 年 度	33,324								
	前 年 度	-								
比 較		33,324								

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 一般職 (人)	給 与 費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	4	15,298	33,324	48,622	5,643	54,265
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0
	合計	4	15,298	33,324	48,622	5,643	54,265
前 年 度	損益勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-
比 較	損益勘定 支弁職員	4	15,298	33,324	48,622	5,643	54,265
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0
	合計	4	15,298	33,324	48,622	5,643	54,265

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職給付引 当金繰入額
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
手 当 の 内 訳	本 年 度	392	1,599	324	370	1,887	4,968	4,142	19,642
	前 年 度	-	-	-	-	-	-	-	-
	比 較	392	1,599	324	370	1,887	4,968	4,142	19,642
手 当 の 内 訳	合 計								
	区 分	(千円)							
	本 年 度	33,324							
	前 年 度	-							
比 較	33,324								

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 15,298	1. その他の増 減分	千円 15,298	千円 職員の異動に伴う増	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 4人 0人 4人 前年度 0人 0人 0人 増 減 4人 0人 4人
手 当	33,324	1. その他の増 減分	33,324	勤勉手当等	

3. 給料及び手当の状況

(1) 初 任 給

区 分	企 業 職		一 般 会 計 の 制 度	
	事務・技術職(円)	技能労務職(円)	一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	170,900	170,900	170,900	170,900
短 大 卒	184,600	176,100	184,600	176,100
大 学 卒	202,400	181,800	202,400	181,800

(2) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.35) 4.50	有	
前年度	-	-	-	-	
一般会計の制度	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.35) 4.50	有	

() は外書きで再任用職員を表す

(3) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	

(4) 地域手当

支 給 率	10 %
支 給 対 象 職 員 数	4 人
一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	同 じ

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期間	金 額	期間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
事務用機器等 運用経費	千円 1,477	年	千円	年	千円 1,477	千円	千円	千円 1,477

令和6年度四日市市農業集落排水事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ. 土 地 173,837

ロ. 建 物 209,446

減価償却累計額 △ 7,887 201,559

ハ. 構 築 物 3,116,480

減価償却累計額 △ 101,843 3,014,637

ニ. 機 械 及 び 装 置 316,322

減価償却累計額 △ 56,707 259,615

有形固定資産合計 3,649,648

固定資産合計 3,649,648

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 274,328

(2) 未 収 金 14,212

貸 倒 引 当 金 △ 200 14,012

流動資産合計 288,340

資 産 合 計 3,937,988

負債の部

3 固定負債

(1) 企	業	債			988,870
(2) 引	当	金			
イ.	退職給付引当金		19,642		
	引当金合計			<u>19,642</u>	
	固定負債合計				1,008,512

4 流動負債

(1) 企	業	債			108,536
(2) 未	払	金			187,015
(3) 引	当	金			
イ.	賞与引当金		<u>2,268</u>		
	引当金合計			2,268	
	流動負債合計				297,819

5 繰延収益

(1) 長	期	前	受	金	
イ.	受贈財産評価額		8,021		
	収益化累計額	<u>△ 192</u>		7,829	
ロ.	県補助金	1,942,514			
	収益化累計額	<u>△ 87,604</u>		1,854,910	
ハ.	負担金及び分担金	248,198			
	収益化累計額	<u>△ 7,853</u>		<u>240,345</u>	
	長期前受金合計				<u>2,103,084</u>
	繰延収益合計				<u>2,103,084</u>
	負債合計				<u>3,409,415</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ. 固 有 資 本 金

401,419

自 己 資 本 金 合 計

401,419

資 本 金 合 計

401,419

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ. 県 補 助 金

86,919

資 本 剰 余 金 合 計

86,919

(2) 利 益 剰 余 金

イ. 当 年 度 未 処 分

利 益 剰 余 金

40,235

利 益 剰 余 金 合 計

40,235

剰 余 金 合 計

127,154

資 本 合 計

528,573

負 債 資 本 合 計

3,937,988

令和6年度四日市市農業集落排水事業予定開始貸借対照表

(令和6年4月1日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ. 土 地 173,837

ロ. 建 物 209,446

減価償却累計額 0 209,446

ハ. 構 築 物 3,116,480

減価償却累計額 0 3,116,480

ニ. 機 械 及 び 装 置 316,332

減価償却累計額 0 316,332

有形固定資産合計 3,816,095

固定資産合計 3,816,095

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 201,688

(2) 未 収 金 15,052

貸 倒 引 当 金 0 15,052

流動資産合計 216,740

資 産 合 計 4,032,835

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

1,097,406

固定負債合計

1,097,406

4 流動負債

(1) 企業債

111,033

(2) 未払金

137,325

流動負債合計

248,358

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ. 受贈財産評価額

8,021

収益化累計額

0

8,021

ロ. 県補助金

1,942,514

収益化累計額

0

1,942,514

ハ. 負担金及び分担金

248,198

収益化累計額

0

248,198

長期前受金合計

2,198,733

繰延収益合計

2,198,733

負債合計

3,544,497

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ. 固有資本金

401,419

自己資本金合計

401,419

資本金合計

401,419

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ. 県補助金

86,919

資本剰余金合計

86,919

剰余金合計

86,919

資本合計

488,338

負債資本合計

4,032,835

注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 10～20年

工具器具及び備品 5～8年

ロ. 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

(2) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在職職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月の4か月分）を計上している。

ハ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

令和6年度四日市市農業集落排水事業会計予算実施計画明細

収益的収入及び支出
収入

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 農業集落排水事業		494,853	
収益			
1. 営業収益		94,069	
1. 農業集落排水使 用料		94,069	
	1. 農業集落排水使 用料	94,069	農業集落排水使用料
2. 営業外収益		400,784	
1. 他会計補助金		305,133	
	1. 他会計補助金	305,133	一般会計補助金
2. 長期前受金戻入		95,649	
	1. 長期前受金戻入	95,649	長期前受金戻入
3. 雑収益		2	
	1. 賃借料	2	敷地占用料

農業集落排水事業会計

支 出			
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 農業集落排水事業		454,618	
費用			
1. 営業費用		430,451	
1. 管渠費		40,203	
1. 給料		3,469	一般職 1人
2. 手当等		3,077	職員手当等
3. 賞与引当金繰入額		520	賞与引当金
4. 法定福利費		1,245	地方公務員共済組合負担金等
5. 委託料		24,453	管渠等清掃業務委託 800 管渠調査業務委託 3,300 施設保守業務委託 19,723 台帳作成業務委託 630
6. 工事請負費		7,400	管渠等修繕工事
7. 保険料		39	管渠施設賠償責任保険
2. 処理場費		191,583	
1. 給料		8,616	一般職 2人
2. 手当等		6,874	職員手当等
3. 賞与引当金繰入額		1,307	賞与引当金
4. 法定福利費		3,346	地方公務員共済組合負担金等
5. 備消耗品費		10	文具消耗器材費
6. 燃料費		65	自動車用燃料費
7. 光熱水費		5,220	電灯料 5,000 水道使用量 220
8. 通信運搬費		1,416	通信料
9. 委託料		133,995	保守点検業務委託等 133,555 清掃業務委託 440
10. 手数料		264	廃液処理手数料
11. 賃借料		325	自動車賃借料
12. 動力費		19,000	処理場電力料

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	13. 工事請負費	11,100	処理場施設修繕工事
	14. 保険料	45	処理場施設損害保険料
			自動車損害保険料
3. 業務費		665	
	1. 負担金	165	農業集落排水使用料事務負担金
	2. 補助交付金	500	接続工事補助
4. 総係費		31,553	
	1. 給料	3,213	一般職 1人
	2. 手当等	2,123	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	441	賞与引当金
	4. 法定福利費	1,052	地方公務員共済組合負担金等
	5. 退職給付引当金繰入額	19,642	退職給付引当金
	6. 被服費	27	被服費
	7. 印刷製本費	785	諸用紙印刷費
	8. 通信運搬費	1,014	郵便料
	9. 委託料	671	維持管理組合報告業務委託
			システム関連委託
			職員健康診断業務委託
	10. 手数料	125	口座振替手数料等
	11. 賃借料	233	器具賃借料
	12. 負担金	2,006	庁舎維持管理費等負担金
	13. 公課費	21	滞納整理費用
	14. 貸倒引当金繰入額	200	貸倒引当金
5. 減価償却費		166,437	
	1. 有形固定資産減価償却費	166,437	建物減価償却費
			構築物減価償却費
			機械及び装置減価償却費
6. 資産減耗費		10	
	1. 資産減耗費	10	固定資産除却費

農業集落排水事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
2. 営業外費用		23,667	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費		20,375	
	1. 企業債利息	20,375	政府債利息 8,906 機構債利息 11,469
2. 消費税及び地方消費税		3,292	
	1. 消費税及び地方消費税	3,292	消費税及び地方消費税
3. 予備費		500	
1. 予備費		500	
	1. 予備費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

款 項 目	節	金 額	附 記
1. 資本的支出		千円	千円
		111,033	
1. 償還金		111,033	
1. 企業債償還金		111,033	
	1. 企業債償還金	111,033	政府債償還元金 55,130
			機構債償還元金 55,903